



感動のそばに、いつも。



JTBグループ サステナビリティレポート

JTB GROUP SUSTAINABILITY REPORT

2026

目次

目次・編集方針	01
The JT B Way	02
JT Bグループ長期ビジョン OPEN FRONTIER 2035	03
2035年へ向けて 持続可能な社会を未来へつなぐ	04
交流創造事業の全体像と JT Bグループの強み	05
交流創造事業が目指す 持続可能なツーリズム	06
価値創造プロセス	07
中期経営計画	08
JT Bの サステナビリティ経営	
社長メッセージ	10
執行役員と有識者対談	12
特集	15
サステナビリティマネジメント	17
経営理念を実現するための 3つのマテリアリティと 7つのサブ・マテリアリティ	18
マテリアリティに対する取り組み軸と KPI・目標	19
マテリアリティ決定のプロセス	20

マテリアリティに対応する取り組み

心豊かなくらし

①交流体験による心身の充足 サステナブルツーリズムの推進	22
②未来を拓く人財の育成 学びと成長機会の提供 リーダーシップの育成	25 26
③DEIBの推進 DEIB・人財戦略 DEIB 人財開発 ワークスタイル 健康経営	27 28 30 32 33
④人権の尊重 人権の尊重	34

人々をとりまく環境

①地球環境の保全 気候変動への対応 資源循環と廃棄物削減 自然・生物多様性の保護	35 38 39
②地域社会の持続可能な発展 地域活性化支援 観光産業の基盤強化 地域文化の継承	40 42 43

パートナーシップ

お客様や事業パートナー等との エンゲージメント	44
ガバナンス コーポレートガバナンス コンプライアンスと内部統制 リスクマネジメントと危機管理／ 情報セキュリティと 個人情報の保護 安心・安全の推進	46 47 48 49
ステークホルダーとのつながり 参画している 主なイニシアチブ・団体 社外からの評価	50 51 52

会社概要／役員	53
グループ会社	54

編集方針

「JT Bグループ サステナビリティレポート 2026」では、すべてのステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントツールの一つとして、サステナビリティの考え方やさまざまな取り組みを報告しています。

国際的なガイドラインに沿った情報開示をするため、「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」の開示要求項目および当社事業に関連する業界の開示基準を参照し各種情報の開示を行っています。

取り組みに関連した最新の情報は公式サイトでもご覧いただけます。

 <https://www.jtbcorp.jp/jp/>

報告対象期間

2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)や2026年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。

参考にしたガイドライン

- GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- GSTC 観光産業向け基準

発行年月 2026年9月

対象範囲

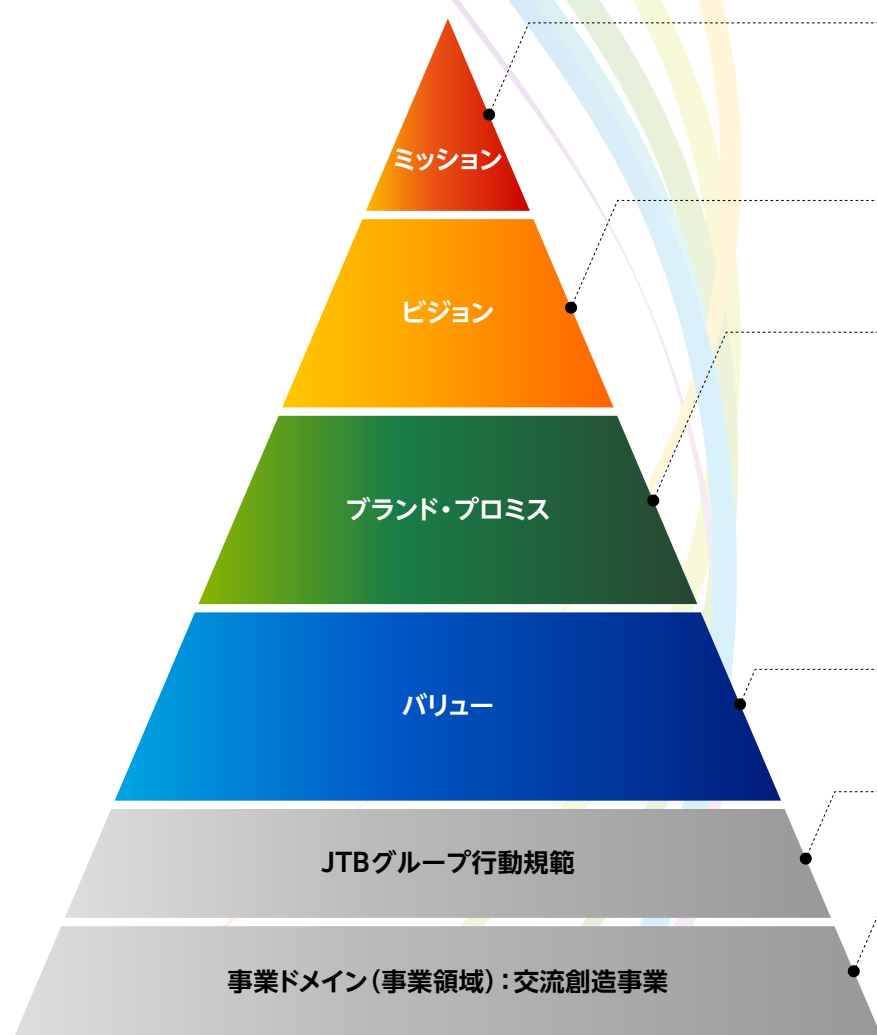
本レポートはJT Bグループ(株式会社JT Bおよび連結子会社・連結対象会社)を対象としています。文中の「JT Bグループ」はJT Bグループ(株式会社JT Bおよび連結子会社・連結対象会社)を指し、「JT B」は株式会社JT Bを指します。範囲を特定する必要がある場合は、個別に対象会社名で記載しています。

免責事項等

本レポートにはJT Bグループの過去と現在の事実だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

The JTB Way

JTBグループでは、すべての活動と社員の行動が「The JTB Way」に基づいています。
これは、日々の行動において立ち返る原点であり、私たちの存在意義や進むべき方向性を示す道しるべです。
すべての企業活動と社員の行動の支柱となっています。



JTBグループ経営理念: ミッション

地球を舞台に、人々の交流を創造し、
平和で心豊かな社会の実現に貢献する。

JTBグループ経営ビジョン: ビジョン

地球を舞台に「新」交流時代を切り拓く。

私たちがお客様に約束すること: ブランド・プロミス

私たちは、地球を舞台に自然、文化、歴史とのふれあいや人々の交流を創造し、お客様にとっての感動や喜びと成果の実現を追求します。

私たちは、お客様と共に歩んできた100年を大切に、これからも「価値ある出会い」を創造し続け、サステナブルな社会の発展に貢献します。

ONE JTB Values: バリュー

「信頼を創る」「挑戦し続ける」「笑顔をつなぐ」

JTBグループ行動規範

 https://www.jtbcorp.jp/jp/ourstory/group_code/

交流創造事業

デジタル基盤の上に人の力を活かし、地域や組織の価値を共創し、人流や情報流、物流を生み出すことで、人と人、人と地域、人と組織の出会いと共感をサステナブルにつくり続けること。

長期ビジョン策定(2026年)

▶ 次ページ参照

ブランドスローガン

感動のそばに、いつも。

お客様に感動を提供するため、
近い存在であり続けること。
お客様が感動で満ち足りたとき、
その傍には我々がいること、
を約束したものです。

JTBグループ長期ビジョン OPEN FRONTIER 2035

JTBグループは、2035年を見据えた長期ビジョン「OPEN FRONTIER 2035」を策定しました。

策定の背景

環境変動や人口構造の変化、生成AIに代表される技術進化が社会を大きく変えるなか、リアルな体験を通じた「交流」の価値は、人々の豊かさ(Well-being)の拠りどころになると確信しています。さまざまな交流のシーンで、お客様実感価値の向上を追求し、価値共創を通じてツーリズム産業全体の発展に貢献します。

OPEN FRONTIER 2035

JTBグループ 2035年のありたい姿

高い専門性と洞察力で
世界をつなぎ、つくり、つなげ、
感動と幸せで人々を満たす

「新」交流時代の
フロンティア企業となる

2035年へ向けて持続可能な社会を未来へつなぐ

ツーリズム産業は裾野が広く、経済波及や雇用創出において社会経済を支える重要な産業です。

私たちは、志を同じくする事業パートナーの皆さまとの共創を通じて、ツーリズムの持続的発展を牽引し、より豊かな未来を切り拓きます。



交流創造事業の全体像とJTBグループの強み

ツーリズムを基盤に、地域・企業・個人との広範なネットワークと独自のプロデュース力を掛け合わせ、
ONE JTBとしてソリューションビジネスを展開し、社会課題の解決に貢献します。

Tourist Solution

主たるお客様 旅行者・レジャー

世界中のお客様に選ばれる
トラベル&ウェルネス体験の
共創パートナー

- パーソナライズされた
最適な旅行提案
- コンテンツ流通・
プラットフォームの提供
- ストーリー性のある
行程・体験の設計

- 受託事業・BPO支援を通じた
課題解決支援と地域の魅力を
活かしたコンテンツ開発

- DXソリューション提供と
事業基盤支援

- タビナカコンテンツ
プラットフォーム提供

- 不動産投資と
コンテンツ創出を
組み合わせたエリア開発

Area Solution

主たるお客様 行政・DMO・観光事業者・旅行者・生活者

エリアの価値を高め、
未来と世界につなぐ
共創パートナー

ソリューション

- グローバルメディア
による
戦略的広報・情報発信

- 世界的権威を持つ
B2Bイベントによる
ビジネス機会創出

- 最先端の調査データを用いた
成長戦略コンサルティング

- 地域特性に応じた
Meetings&
Events対応
(設計～運営まで
一気通貫の提案)

- 権利(ライツ)を起点とした
優位性の高いコンテンツの提供

- 顧客インサイトに基づく
高付加価値
ソリューションの提案

Business Solution

主たるお客様 企業・教育機関

経営効率の向上と
戦略的な企業成長を支援する
唯一無二のビジネスパートナー

JTBグループの強み

豊富なソリューション

観光事業者 ソリューション事業者
8万社 1万社

プロデュース力

企業 地域・行政 学校関係 個人(旅行者・生活者)
3.5万社 550市区町村 84万人 2,000万人

現場対応力

ビジネスイベント取扱企業数 ビジネスイベント取扱件数
3,000社 1.05万件

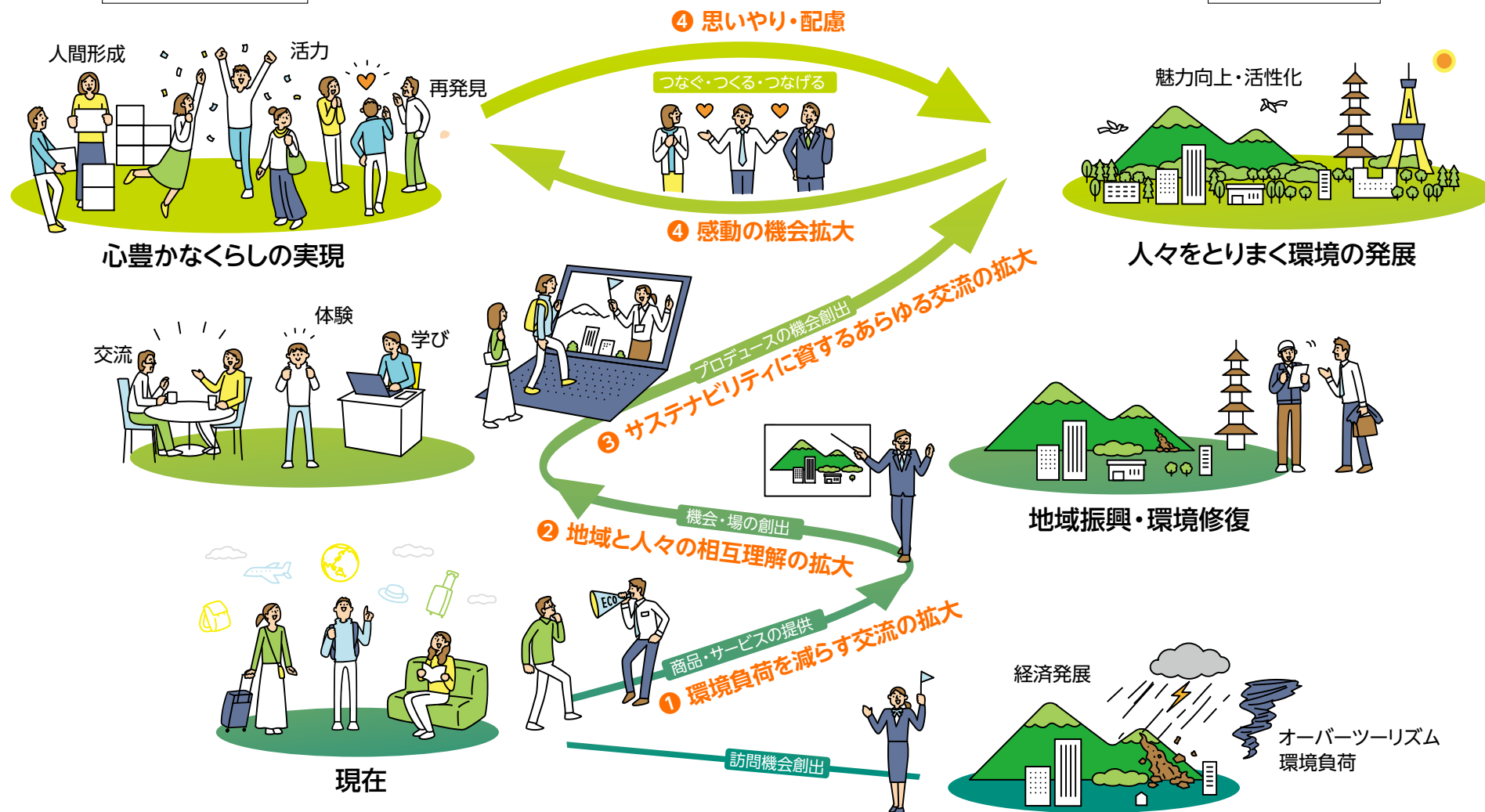
交流創造事業が目指す持続可能なツーリズム

私たちは、事業ドメインである「交流創造事業」を通じて、
あらゆる交流を拡大させることを目指しています。

交流する人が増えるほど、地域・人権・環境の課題が解決し、社会のさらなる発展につながるような
持続可能なツーリズムへの変革をリードします。

ステークホルダー

訪問先(地域)



価値創造プロセス

独自の強みを活かして交流を創造し、持続可能かつ、平和で心豊かな社会の実現に貢献し続けます。

【経営理念】地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する

【長期ビジョン OPEN FRONTIER 2035】「新」交流時代のフロンティア企業となる

資本（インプット）

財務資本

- 連結純資産：1,623億円（2025年度末）
- 保有現預金：2,164億円（同上）

知的・人的資本

- ▶ 多様性に富んだ社員
 - 20,029名（2025年度末 / グローバル全体）
- ▶ 洞察力
 - 多様なチャネルからの情報収集
 - お客様ニーズの理解、市場予測力
- ▶ プロデュース力
 - 地球を舞台に、多様なお客様の交流を創出
- ▶ 現場対応力
 - ホスピタリティ、柔軟性、
 - 国際的メガイベントの経験値
- ▶ 社員エンゲージメントの高さ

社会関係資本

- ▶ 多様なお客様とのつながり
 - 法人（産官学の合計）：36,000組織
 - 個人（旅行者・生活者）：2,000万人
- ▶ 事業パートナー様との信頼関係
 - 事業パートナー：9万社
- ▶ 創立114年の歴史とブランド

サービス提供資本

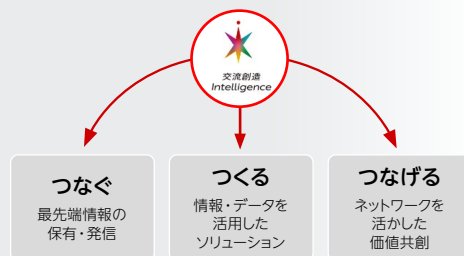
- ▶ 拠点ネットワーク（2025年度末）
 - 日本：510（提携先含む）
 - 海外：37カ国・地域 153拠点

自然・文化資本

- 豊かな地球環境
- 多様な風土・文化

事業活動（レバレッジ）

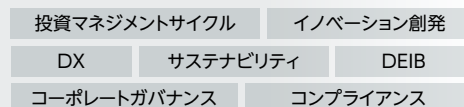
JTBグループの交流創造の源泉
114年の歴史で培ってきた「洞察力」×「専門性」
交流を創造する力=交流創造Intelligence



交流創造事業



事業を支える重点項目



成果（アウトプット）

主な財務指標 中期経営計画最終年度（2028年度）

- 売上高（額）、売上総利益（額・率）、営業利益（額・率）
- グローバル比率（事業利益ベース34% ※訪日を含む）
- 商品サービスポートフォリオの転換
（事業利益におけるストック型の比率25%、非人流ビジネス比率21%）

主な非財務指標（2025年度）

- ▶ 知的・人的資本
 - DEIB推進指標 詳しくは[こちら](#)
 - 障害者雇用率（2025年度 2.71% → 2026年度 3%）
 - 女性管理職比率（2025年度 38.5% → 2026年度 42%）
 - 社員意識調査
 - 働きがい肯定率（2025年度 81.5% → 2026年度 84%）
 - 会社の未来に対する肯定率（2025年度 67.5% → 2026年度 70%）
 - 人権デューデリジェンスの実施（自社・サプライチェーン）
 - 賃金改善率（適宜算定）

▶ 社会関係・サービス提供資本

- 国際交流人口の増加
- お客様推奨度（NPS® 指標）
- OMO 活性度（Web/アプリ起点の他チャネル成約件数）
- 法人との共創事業創出数
- 事業パートナーの生産性向上
- サステナブルな商品・サービスの提供割合

▶ 自然・文化資本

- CO₂排出量（スコープ1・2：2030年、同3：2050年カーボンニュートラル）
- 廃棄物削減量
（2050年 自社・サプライチェーンにおけるオールリサイクル化）
- サステナビリティに取り組む事業パートナーの拡大
- 生物多様性の推進（地球いきいきプロジェクト実施）
- 文化振興の推進（グローバルでの啓発イベント開催）

社会的価値（アウトカム）

交流の価値

人を満たす

- 感動
- 学び
- 心身の健康



Human

社会を発展させる

- イノベーション
- 経済
- 平和・文化



Society

地球の豊かさを守る

- 共生
- 持続可能性（環境面）
- 環境の安定



Nature

中期経営計画

JTBグループは「長期ビジョン：2035年のありたい姿」を基にバックキャストで中期経営計画を策定しています。

4つの「ありたい姿に向けた目指すべき状態」には「サステナブルな社会の実現に貢献し、ブランドおよび企業価値が向上している」を掲げ、サステナビリティ活動を事業戦略に組み込んでいます。

計画目標

長期ビジョン 「2035年のありたい姿」を基にバックキャストで中期経営計画を策定

中期経営計画

<2035年のありたい姿>

高い専門性と洞察力で世界をつなぎ、つくり、つなげ、感動と幸せで人々を満たす「新」交流時代のフロンティア企業となる

<ありたい姿に向けた目指すべき状態>

- ・人流に限らずさまざまな交流の場面で、日本国内はもちろん世界で、お客様実感価値の向上に貢献している
- ・安定的な経営・財務基盤を構築し、事業強化、ビジネスモデルの進化、ポートフォリオ変革に向けた積極的かつ効果的な投資サイクルが確立している
- ・環境変化を新たな価値創出と事業拡大の機会と捉えて挑戦し続ける多様性あふれる企業文化が社内外に浸透している
- ・サステナブルな社会の実現に貢献し、ブランドおよび企業価値が向上している

4つのテーマ

〈主たるお客様〉

Tourist Solution



旅行者・レジャー

Area Solution



行政・DMO・観光事業者
旅行者・生活者

Business Solution



企業・教育機関

Tourism Intelligence



観光事業者・企業
行政・DMO

マテリアリティ

▶ P.18

心豊かなくらし

人々を取りまく環境

パートナーシップ

JTBのサステナビリティ経営

SUSTAINABLE BUSINESS MANAGEMENT AT JTB

社長メッセージ

多くの人、地域、組織を つなぐ架け橋として、事業を拡大し、 リスペクトの輪を拡げ、 サステナビリティを追求します

サステナビリティの根底にあるリスペクト

私たちJTグループは、交流を通じて「人」「国や地域」「組織や企業」などをつなぐ架け橋となることで、これまでにない付加価値を創造し続ける企業でありたいと思っています。サステナビリティへの取り組みについても、当社グループだけでできることには限界がありますが、つながりのある多くの皆さまとともに取り組むことで、その社会的効果を最大化したいというのが願いです。

また、当社グループの経営理念は「地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する。」です。その実現に向けては、人、社会、自然、環境に対するリスペクトが欠かせないと思っており、そのリスペクトの輪を拡げていくことが、サステナブルな社会の実現への確かな歩みになると信じています。

代表取締役
社長執行役員

青海 友

Profile ● あおみ とも

1993年 株式会社日本交通公社（現、株式会社JT）入社。
店頭・渉外営業、営業企画、経営企画等を経験後、2022年に常務執行役員に就任。2024年JT Americas社長、2026年に常務執行役員 長期ビジョン戦略推進担当を経て2026年6月末に社長に就任。

社長メッセージ

114年のイノベーションのDNAを、次の100年へ

JTBグループの創立は1912年に遡ります。当時の国情を踏まえて、外国からの誘客促進のための受け入れ機関として誕生したのが、歴史の始まりです。当時、その設立に情熱を注がれた多くの方々の尽力によって生まれたものですが、その思いの背景には、日本という国が長く発展し続けていくことへの強い使命感がありました。設立当初から、世界に目を向け、日本流のおもてなしのあり方を考え、その素晴らしい自然や文化の価値を伝え続ける日々だったことは想像に難くありません。

それから114年の間に、旅行販売はもとより、企業イベントの手配・運営、地方創生や観光DX、あるいは商事や出版、金融決済、保険サービスなど、交流にまつわるさまざまな領域に事業を拡げ、イノベーションを繰り返してきました。

また、私たちのお客様は、旅行者、企業や学校、地域など多様です。常にお客様の課題に向き合い、その時々求められる課題解決策を模索するのが当社のDNAであり、お客様の期待に応えたいという強いモチベーションがカルチャーです。時には上手くいかないこともありますが、常に改善を続け、失敗から学ぶことをモットーにしています。

イノベーション創発プログラム「nextender®」

この先の100年においても、日本を含むさまざまな国の、

さまざまなお客様の課題解決に貢献する「架け橋」であり続けたいというのが、JTグループの願いです。そのためには、常に新しい挑戦や改善を通じて、時代に合った「商品」や「サービス」を生み出し続けなければなりません。その原動力となるのが、イノベーション創発プログラム「nextender®」です。事業創造のノウハウを身につける学びの場であると同時に、社外の多様なタレントとの共創を前提にした実践の場でもあります。この場を通じて多くの挑戦が生まれ、失敗から学び、改善し続けることが、当社グループとしての持続性向上策であると同時に、社会への持続的な貢献を支えるものだと考えます。

※ nextender®・・・JTグループのイノベーション創発プログラム。社会のさまざまな共創パートナーとともに、社内起業家（イントレプレナー）輩出や新しい事業の創造を目指すプロジェクト。2023年に発足。

長期ビジョン「OPEN FRONTIER 2035」

2025年度、JTグループでは2035年までの長期ビジョンを発表しました。今後AIやテクノロジーが生活やビジネスに浸透するほど、人と人が交流する意義はますます高まり、心の豊かさ（Well-being）の拠りどころになると思います。

長期ビジョンは、こうした「交流の力」を世界中に広めるため、日本での事業基盤と世界でのネットワークを掛け合わせて本格的にグローバル展開を加速するものです。これまでも、世界から日本、日本から世界、日本国内での事業に取り組んでまいりましたが、それに留まらずに、世界の人流を幅広く捉えて



まいります。

一方で、人流が拡大するほど、地域の自然や文化、コミュニティに対する私たちの責任も大きくなります。それぞれの国や地域の共創パートナーとともに、持続可能性を重視しつつ、事業の成長を図ってまいります。

皆さまとともに

当社グループは、これからも「交流の力」を通じて、お客様や社会の課題解決に貢献し続けられるように努めてまいります。末永いご愛顧をよろしくお願いいたします。

執行役員と有識者対談

執行役員
DEIB担当(CDEIBO)
サステナビリティ担当(CSuO)
玉垣 知子

Profile ● たまがき ともこ

1994年日本交通公社(現株式会社JT)に入社。主に店頭営業を務めた後、営業本部 販売課、新規開発業務などを担当。2020年リテール販売部門 阪和阪奈エリア長、阪神エリア長、大阪北エリア長を歴任し、2025年4月にサステナビリティ担当(CSuO)、2026年4月より現職。DEIBとサステナビリティを統括している。

CSR アジア株式会社
代表取締役
赤羽 真紀子

Profile ● あかばね まきこ

1993年株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)に入社。2003年株式会社セールスフォース・ドットコム(現株式会社セールスフォース・ジャパン)社会貢献部長、2006年日興アセットマネジメント株式会社CSR室長などを歴任。現在はCSRアジア株式会社代表取締役、株式会社パイオラックス、株式会社UACJの社外取締役を務める。

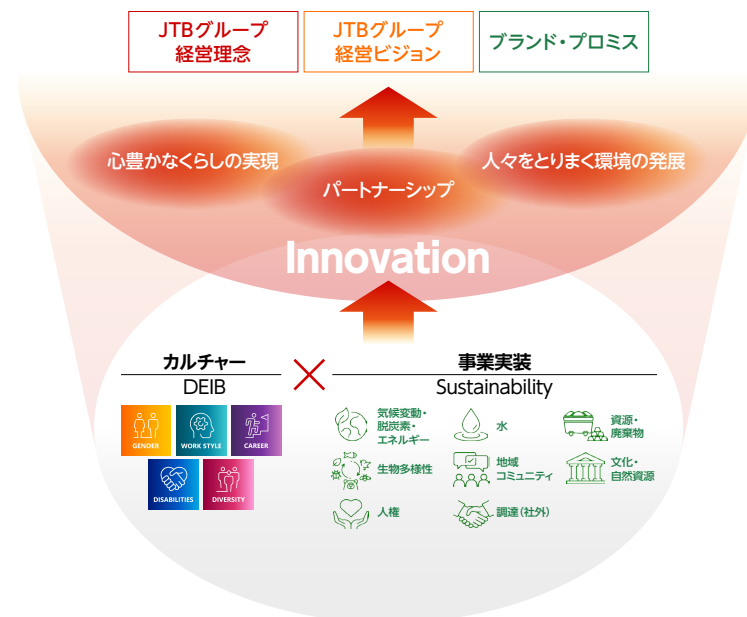
JTBのサステナビリティとDEIB

サステナビリティとDEIBをあえて並列に置く理由

玉垣 JTBでは経営戦略の基盤にサステナビリティとDEIBを並列・併記しており、そこには当時の社長の山北(現会長)の意思が詰まっています。

DEIBは人的資本の考え方で、サステナビリティの一環で語られることが多いですが、あえて並列し、DEIB戦略によって生まれる多様な価値観とイノベーション、そしてサステナビリティ戦略を通じて、それを事業やサービスとして形にしていくということ、この両方が組み合わさることで、社会的価値と経済的価値の両方を高めていくことができると考えています。この2つの戦略は、お互い

JTBグループのサステナビリティとDEIBの相関



に影響を与え合いながら、企業の未来を創っていく、という相関関係を明確にしたことが一番の特長だと思います。

赤羽 DEIBという人の問題とサステナビリティを一緒にマネージされるお立場であることは、すごくいいことだと思います。AIが発達しても、ロボットが人の代わりに旅行することはないですね。テクノロジーの時代でも旅行するのは人なので、ツーリズム産業として「人ありきのサステナビリティ」というメッセージだと納得できます。さらに、Diversity and InclusionやBelongingは人事がやることだと縦割りになっている会社が多い中で、一緒に推進することは画期的だと思います。

執行役員と有識者対談

玉垣 そうですね。私どもは交流創造事業が事業ドメインで、まさにおっしゃったとおり、企業価値をつくるのも、人が動いて、考えて、発想していかなければいけません。人にフォーカスしたDEIB戦略が事業を発展させる特長にもなり、その事業を生み出すのが社員という意味でもフィーチャーされるポイントです。先ほど、「旅行は人がするもの」とおっしゃっていただいて、まさにアウトプットもすべて人に関わるものだな、とあらためて感じました。

赤羽 DEIBにBを付けていらっしゃるんですが、まだ日本の会社だと少ないですね。

玉垣 Bを付けたことにも明確な経営の意思がありました。Belongingは帰属性と訳しますが、心理的安全性という言葉で社内に浸透させています。社員が活躍するに当たって心理的安全性の確保が不可欠であるということを重要視して、あえてBを付けたのです。

サステナビリティを事業に実装する 具体的な取り組み



赤羽 「人財」というテーマに関連して言えば、御社の専門学校「JTBツーリズムビジネスカレッジ」では外国からの留学生も多いようですね。

玉垣 アジアからの留学生の割合が増えています。学校のオープンキャンパスでは、在校生が手書きで作成した「地蔵通り商店街マップ」を配布し、学校だけでなく地元巣鴨の街の魅力を伝え、地域のお店を利用していただくことで、商

店街の活性化にもつなげる活動もしています。

赤羽 なるほど。日本の「おもてなし」の心・精神をホスピタリティ産業に関わる若い人たちが学び、日本で就職したり、お国に帰られたりして広がっていくのを想像すると、すごくいいですね。そして、地域の皆さまとともにといえば、昨年のレポートにも特集されていた「クセモノズ」。動画も見ましたが、地域の小学生と一緒に開発されたレトルトカレーを食べてみたいって思いました。「アカエイがカレーにダイブした日」というのは、とても面白いですね。

玉垣 小学生が考えてくれた商品名と聞いていますが、名前を聞くだけで、「食べてみたい」と思わせる、とてもチャームなネーミングで、私は大好きです。このプロジェクトは地域の課題を、地域の皆さまと一緒に考えてながら解決していくと始まりました。これまで地域の課題解決といえば、送客への努力がほとんどでした。経済効果があり地域貢献ではあるのですが、社員に伝えてきたのは、サステナビリティという長い時間軸で自分の事業を見てほしいということです。今回、担当者は地域を未来軸で見たと思います。そうすると観点が変わってくる。まさに「クセモノズ」の取り組みのストーリーにつながります。長い時間軸でステークホルダーを見たときに、漁業者の方々の課題も見えてきた。さらに小学校と連携し、教育事業を中心に据えたのは、その地域の未来を考えたときに、それを担う重要なステークホルダーとして子供たちが見えてきたから。そうして、地域課題に対して積極的に関わる人々が、年代を超えて一つのチェーンでつながった、ということです。サステナビリティをJTの事業に実装することの要素がすべて入っている取り組みだと思います。

赤羽 本当に素晴らしい取り組みですから、もっと外に発信していいのに、と思います。こういった「クセモノズ」の取り組みから、旅行客の大都市圏以外への回遊の促進にもつながるといいなと

思いました。日本の地域ってすごく魅力があるじゃないですか。

玉垣 そうですね。一極集中のオーバーツーリズムにならないように意識しながら、それぞれの地域の魅力を広く伝えて、旅行客を分散させていくのは一丁目一番地の重要なことだと思っています。せっかく47都道府県に支店やグループ会社があり、世界中にも拠点があるので、その地域の皆さまと深く対話をしながら、地域の課題が誘客であれば、ネットワークを活用して、より多くの送客に向けた努力をする。一方、この地域は環境を保全したい、静かに暮らしたいというのであれば、保全する活動に寄与できるよう、ご要望をしっかりと把握しながら貢献していきたいと考えています。



これからのサステナビリティ推進と課題

赤羽 御社のこれまでのサステナビリティレポートを読むと、とても充実した情報がありますね。TCFDはもとよりTNFDにまで対応できている会社はまだ少ないです。

玉垣 ありがとうございます。やはり社会の皆さまから認められて、透明性や公明性に共感していただけると、事業活動の後押しになることを最近特に実感しています。また、そのことは、全世界の津々浦々で働く社員の一人ひとりの自信にもつながります。非上場であってもサステナブルな活動のレベルを高め、事業成長を加速させながら、企業価値の向上にこだわっていきたいと考えています。

執行役員と有識者対談

JTBでは事業パートナーと一丸となってサステナビリティに取り組む体制を構築すべく「JTグループサステナブル取引方針」を定めています(P. 44参照)、これは、ステークホルダーの皆さまとJTグループが協働して、持続可能なツーリズム産業を支えるお取引のあり方を示すものです。現在、本方針に基づき、主要な事業パートナーとの対話を開始し、順次覚書の締結を進めています。

また、2024年にコミットメントライン契約を締結したサステナビリティ・リンク・ローンでは、融資条件と、当社のDEIB戦略・サステナビリティ戦略に沿った目標達成度を連動させています。

4つのKPI*を設定し、JTグループのサステナビリティ方針の実現に向け、着々と実績を上げています。

*KPI:①男女賃金差異②男性育児休業取得率③エンゲージメント指標「私は、会社の未来に希望を持っている」④CO₂排出量(スコープ1,2)

サステナビリティに関しては、先の話に出た「クセモノズ」の取り組みのように、いよいよ事業への実装が始まったフェーズだと思っています。各領域で生まれている事業活動をさらにインパクトのある大きなものに成長させること、また事業への実装と同時に

しっかりと収益化を視野に入れ推進してまいります。そして、次のフェーズでは、ツーリズム産業のバリューチェーン全体に対するリーダーシップとエンゲージメントの向上を目指します。2026年度は、環境省「令和8年度バリューチェーン全体での脱炭素化推進モデル事業」に当社が採択されたことを受け、バリューチェーン全体における脱炭素化推進の取り組み強化を図ります。



サステナビリティ・リンク・ローンで設定したKPI

指標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標
① 男女賃金差異	59.7%	61.1%	59.9%	61.4%	66.0%
② 男性育児休業取得率	43.6%	76.4%	71.1%	78.2%	100%
③ エンゲージメント指標「私は、会社の未来に希望を持っている」	48.5%	56.6%	62.2%	67.5%	70.0%
④ CO ₂ 排出量(スコープ1,2)	18,872t-CO ₂	18,569t-CO ₂	11,132t-CO ₂	9,922t-CO ₂	7,421t-CO ₂

赤羽 世界銀行のデータで調べてみるとツーリズムの産業規模は全産業で4位でした。5位が自動車です。自動車を上回る巨大産業の中で、JTはリーディングカンパニーとしての自覚をお持ちで素晴らしいなと思いました。グローバル比率を高めていく中では2点、「人権」についての課題があると思います。CSRアジアとしてツーリズムのフォーラムをシンガポールで開催したことがあります。そのときにホスピタリティセクターであるツーリズムで避けるわけにはいかないと言われたのが「人権」であり、まず一つは性的ツーリズムと人身売買に対して何をしているか、でした。このセクターの光の面と影の面が背中合わせであることは自覚しなければいけないし、デューデリジェンスで人権方針の徹底などのセルフチェックをサプライヤーに求める際には、そうした項目は避けて通れないという流れです。もう一つは、インフォーマルセクター、いわゆる非正規部門への意識です。家族経営の小売とか飲食、屋台、あと日雇い労働の方といった法規制の枠組みでの保護などが認知されてない経済活動や雇用関係のことであり、世界銀行によると全世界の全雇用労働者の70%以上、GDPの3分の1はそのインフォーマルセクターが占めているそうです。日本は国民健康保険があるし、国民年金にも入れます。海外だと一部の国では国民皆保険制度がないので、けがをしても病気に罹っても救済措置がない。労災に遭っても立場が弱過ぎる。工業製品のサプライチェーンだと非正規労働者がどんな保険、労災保険に入っ

ているか監査が入ったりします。

玉垣 人権デューデリジェンスはいったん国内グループ会社まで終わり、海外グループ会社に展開するところです。事業パートナーの皆さまのデューデリジェンスに関してはまさに着手しているところです。段階的に踏み込んでいかなければいけないということは課題として認識しています。

赤羽 人が旅行して、人がおもてなしをするのですから、難しいですよ。それでもリーディングカンパニーとして課題に果敢に取り組んでいただきたいと期待しています。

玉垣 ありがたい姿、未来の実現はJTグループだけでは到底成しえませんが、自分たちの活動を自信をもって進めていながら、皆さまからの共感を得て、その輪を広げていくことが極めて重要だと考えております。ステークホルダーの皆さまと一緒に創り上げていく未来に、とても可能性を感じています。これからも、原点を決して忘れずに、業界を力強く牽引するリーダーシップをもって活動を推進してまいります。今日は、社外の方から率直な評価と貴重なご意見をいただき、大変励みになりました。改めて気持ちを新たに、明日からの取り組みにさらに力を入れていきたいと思っています。ありがとうございました。



特集 Feature Story

地域の想いを起点に、 共創の力で未来のにぎわいを育む 「地域未来のにぎわい工房」

～観光・暮らし・文化・産業をつなぎ、持続可能な地域の未来へ～

2025年、JTはAirbnb Japan株式会社との連携を基盤に、
空き家をはじめとする地域の遊休資産を、
新たな交流や滞在の拠点へと生かす取り組みを進めています。

社会課題

- 遊休資産の増加
- 地域経済の縮小
- 企業の投資先不足
- 観光モデルの限界



JTBの全国ネットワークと地域共創基盤により実現

概要 overview

地域未来のにぎわい工房は、地域に眠る資産を、観光・暮らし・文化・産業の視点から見つめ直し、新たな価値へと再定義する共創型プラットフォームです。

地域の想いに、参画企業が持つ人財・技術・資金・事業力を掛け合わせ、地域課題の解決に向けた構想から、事業実装まで伴走します。参画企業は、単なる支援者ではなく、地域とともに価値を生み出すパートナーです。

社会的価値と経済的価値が循環する、持続可能な地域の未来を全国へ広げていきます。

第4回 JATA SDGsアワード社会経済部門「特別賞」受賞

全国へ広がる共創フィールド



北海道エリア

かみのくにちょう
北海道檜山郡上ノ国町
人口 3,935人
(2026年3月31日現在)



担当者より

地域の未来をつくる主役は、地域に暮らし、地域を想う方々です。上ノ国町では、地域の方々との対話から、空き家2軒の宿泊施設化やプロモーション映像制作など、具体的な実装が生まれています。

このように、本プロジェクトの核心は、地域が主体となり、地域に眠っていた価値を呼び覚ますことにあります。このモデルが全国へ展開し、地域と企業がともに育つ、持続可能な未来を築いてまいります。

JTB 東京中央支店
営業推進課 グループリーダー
浦野 雄次



背景となる地域課題

- 人口減少・高齢化による働き手・担い手不足
- 宿泊施設不足と空き家問題
- 観光が通過型に留まり、滞在・消費につなげていない
- 洋上風力発電による地域への還元の仕組み不足
- 空き家活用に関するノウハウ・運営体制の不足
- 外部人材・関係人口を受け入れる受け皿の不足

課題解決に向けた取り組み

地域の想いを、対話から実装へ

地域みらい会議 ▶ 地域企画会議 ▶ 実証・事業実装

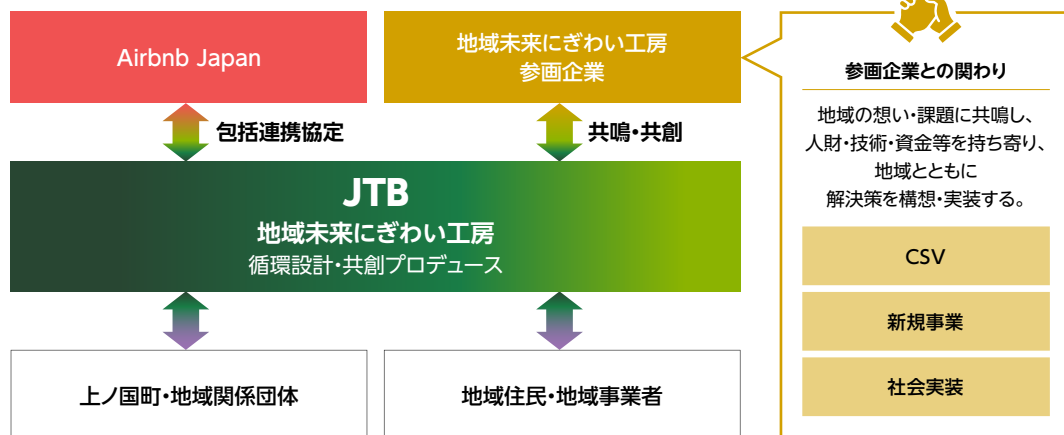
上ノ国町では、地域の声を丁寧にすくい上げる「地域みらい会議」から始まり、アイデアを具体化する「地域企画会議」、そして実証・事業実装と地域の方々、自治体、地域事業者、参画企業が対話を重ねながら、地域の想いを具体的な事業へと形にしています。

その中でJTBは、空き家2軒の宿泊施設化やプロモーション映像制作などを通じて、実装を伴走しています。

目指したいこと

地域に眠る資産を「交流・滞在・事業の拠点」に

地域の想いと多様な力を束ね、共創を事業実装へ



2025年4月 地域みらい会議

住民、地域事業者、自治体、地域に関わる人（関係人口）などが集い、地域の魅力・課題・未来への想いを共有。地域に眠る資産や可能性を見つめ直し、共創の起点をつくりました。



2025年5月 地域企画会議

地域みらい会議で見たアイデアや地域課題をもとに、実現性の高いテーマを絞り込み、地域事業者や関係者と具体的な役割・進め方を整理し、事業化に向けた企画を磨き上げました。



2025年6月～ 実証・事業実装

地域企画会議で具体化した企画を、地域のプレイヤーとともに実践。小さく試しながら効果や課題を検証し、地域に根付く持続可能な事業・仕組みづくりへとつなげていきます。



サステナビリティマネジメント

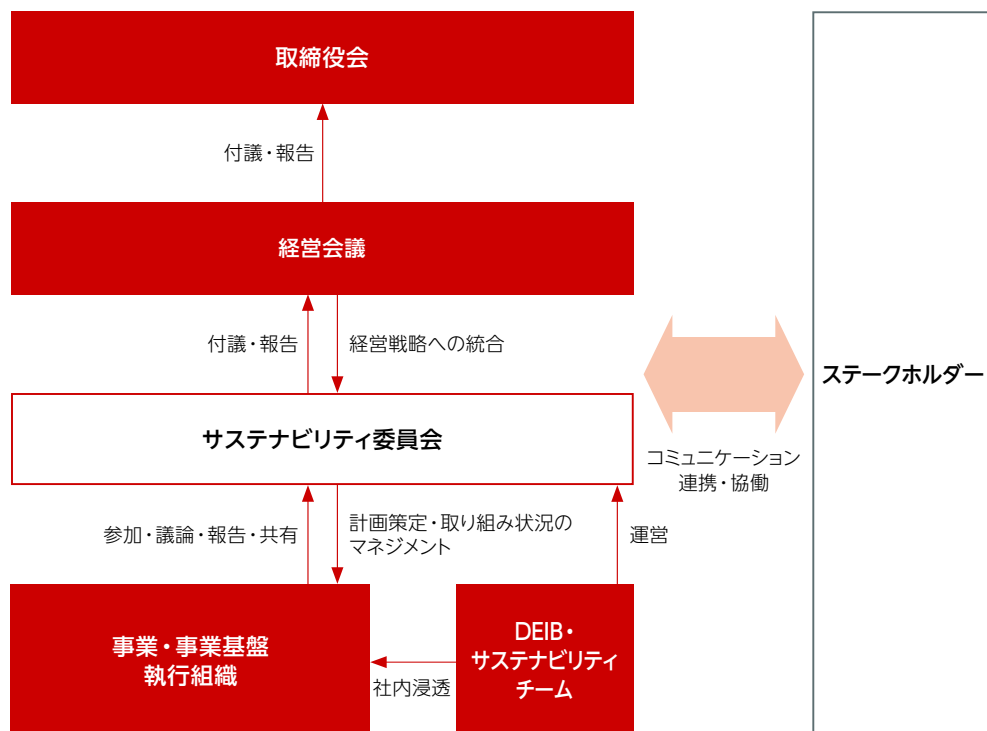
JT Bグループは、持続可能な社会への貢献を通じた企業価値の向上を目指して、サステナビリティ委員会を中心に取り組みを推進しています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会では、各部署を横断した担当者が集まり、グループのサステナビリティに向けた戦略の構築、目標設定、および進捗管理を行っています。また、社内浸透に向けた取り組みの共有や議論も行っています。

サステナビリティ委員会は担当役員を委員長として、四半期ごとに開催し、決定内容を経営に取り込む体制にしています。

サステナビリティ推進体制



● 社員・役員へのサステナビリティの浸透

JT Bグループは、社員・役員にサステナビリティ方針の理解を促し、事業活動を通じた社会課題解決を一層促進するための活動を進めています。

● [ALL JT B AWARD 2025]におけるサステナビリティ推進賞の授与

最も企業価値向上に貢献した各社、各組織の取り組みをグループ全体で表彰するアワードにおいて、大賞のほかに、DEIB推進賞、サステナビリティ推進賞、nextender of the Year、データドリブン賞、Swing the Bat賞等を授与。2025年度のサステナビリティ推進賞は、サステナビリティ推進と事業成長を同時に実現した取り組みにおいて各事業本部からの推薦、社員投票と役員審査の結果、2件が選出されました。



● JT Bおよびグループ各社新任役員研修におけるサステナビリティセミナーの実施/対象者11名 (2026年7月)

セミナー受講者のコメント

(株)JT B 常務執行役員 ビジネスソリューション事業本部長 渡辺 紳

研修を受講しての気づきは、サステナビリティを「付加提案」から「事業設計の基盤」へ転換する必要性です。ビジネスソリューション事業として、Meetings&Events標準パッケージ化・マーケティング戦略への組み込み・キーパーソン育成の制度化・戦略KPIへのサステナ指標追加の4軸で、顧客課題解決を通じた事業拡大を実現していきたいと思います。

(株)グッドフェローズJT B 代表取締役兼社長執行役員 北邨 昌子

コーポレートガバナンスや財務、イノベーション等と並ぶ経営の重要事項として、サステナビリティへの理解が深まる大変有意義な研修でした。今後は持続的成長の源泉として、サステナビリティを本質的な経営判断の主軸に据え、企業活動を牽引していく決意です。

経営理念を実現するための3つのマテリアリティと7つのサブ・マテリアリティ

JTBグループは経営理念実現のために、マテリアリティとして掲げる「心豊かな暮らし」と「人々をとりまく環境」を、共感いただけるお客様・事業パートナーの皆さまとの「パートナーシップ」のもとで具現化します。3つのマテリアリティは7つのサブ・マテリアリティから構成されており、交流によるプラスのインパクトの最大化とマイナスのインパクトの最小化に向けて、関連施策の展開を進めています。

JTBグループの3つのマテリアリティ	サブ・マテリアリティ	対応する取り組み
交流がもたらす感動と発見を通じて、心身の活力、学びと成長を促進し、人々のWell-beingの向上に貢献します。 地球環境の保全と地域社会の持続的な発展に貢献し、かけがえのない自然・文化の魅力を未来へとつなげます。  心豊かな暮らし 人々をとりまく環境 パートナーシップ 多様なステークホルダーとの協業を通じて、社会課題の解決と交流の新たな価値創造に取り組めます。	交流体験による心身の充足 サステナブルで誰もが安心して楽しめる旅や体験を創出し、心身の充足とWell-beingの向上に寄与します。	サステナブルツーリズムの推進 ▶ P.22
	未来を拓く人財の育成 多様な出会いと学びを通じて成長と人間形成を促し、未来を切り拓く次世代リーダーの育成に貢献します。	学びと成長機会の提供 ▶ P.25 リーダーシップの育成 ▶ P.26
	DEIBの推進 DEIBの推進や人財開発、健康経営を通じて、交流を生み出す「人」の可能性を支え、その輝きを引き出します。	DEIB・人財戦略 ▶ P.27 DEIB ▶ P.28 人財開発 ▶ P.30 ワークスタイル ▶ P.32 健康経営 ▶ P.33
	人権の尊重 事業活動における人権への配慮を徹底し、サプライチェーン全体での人権尊重を目指します。	人権の尊重 ▶ P.34
	地球環境の保全 気候変動への対応、生物多様性の保全、資源・廃棄物の管理を通じて、地球環境への配慮を推進します。	気候変動への対応 ▶ P.35 資源循環と廃棄物削減 ▶ P.38 自然・生物多様性の保護 ▶ P.39
	地域社会の持続可能な発展 地域固有の魅力向上と観光基盤の強化を通じて、持続可能な地域社会の実現と活性化に貢献します。	地域活性化支援 ▶ P.40 観光産業の基盤強化 ▶ P.42 地域文化の継承 ▶ P.43
	社外ステークホルダーとのエンゲージメント お客様・パートナー・地域社会との対話と協働を深め、社会の期待に応えるサステナブルな価値を共創します。	お客様や事業パートナー等とのエンゲージメント ▶ P.44

マテリアリティに対する取り組み軸とKPI・目標

JTグループは3つのマテリアリティを構成する7つのサブ・マテリアリティに対する取り組み軸・施策と、そのKPIや目標を定めて、その進捗を公開します。

2025年度は、取り組みの軸となる商品・サービス・ソリューションの領域の検討が進み、それぞれのKPIと目標については現在検討中です。設定次第、順次公開してまいります。

マテリアリティ	サブ・マテリアリティ	取り組み軸・施策 ◎:商品・サービス・ソリューション	KPI	目標と実績 対象範囲 ●:JTグループ ■:JT		関連 ページ
心豊かな 暮らし	交流体験による 心身の充足	◎ツーリズム商品・サービス -JTサステナブルツーリズム商品の拡大	*検討中			▶ P.22
	未来を拓く 人財の育成	◎教育 -サステナブル教育プログラムの拡大	*検討中			▶ P.25
	DEIBの推進	働きがいに関するエンゲージメント向上 働きやすさ・待遇における男女格差の改善	社員意識調査におけるエンゲージメント指標 設問「私は、会社の未来に希望を持っている」 肯定回答	●2025年度実績67.5%	●2028年度目標80%	▶ P.28
			男性育児休業取得率	■2025年度実績78.2%	■2028年度目標100%	▶ P.14
			男女賃金差異(全労働者)	■2025年度実績61.4%	■2028年度目標70%	▶ P.14
	人権の尊重	ディーセント・ワークの実現	一人あたりの年間総労働時間	■2025年度実績1,908時間	■2028年度目標1,800時間	▶ P.32
人々を とりまく環境	地球環境の保全	◎カーボンニュートラル -CO ₂ 排出量削減に寄与する商品の拡大	*検討中			▶ P.35
		◎Meetings & Events -サステナブルMeetings & Eventsの拡大	*検討中			▶ P.36、37
		CO ₂ 排出量削減	自社が排出するCO ₂ 排出量(スコープ1,2)	●2025年度実績9,922t-CO ₂	●2030年度実質ゼロ	▶ P.35
			事業全体で排出するCO ₂ 排出量 (スコープ1,2,3)	●2025年度実績2,736,719 t-CO ₂	●2050年度実質ゼロ	▶ P.35
	地域社会の 持続可能な発展	◎地域交流 -サステナブルを念頭に置いた事業開発	*検討中			▶ P.40、41
		◎宿泊事業者支援 -宿泊事業者のサステナビリティ推進支援	*検討中			▶ P.42
パートナー シップ	社外ステークホルダー とのエンゲージメント	JTグループサステナブル取引方針の 浸透	左記方針への事業パートナーの賛同率	■報告準備中	■2050年までに対象事業パートナーと の全取引に実装	▶ P.44

マテリアリティ決定のプロセス

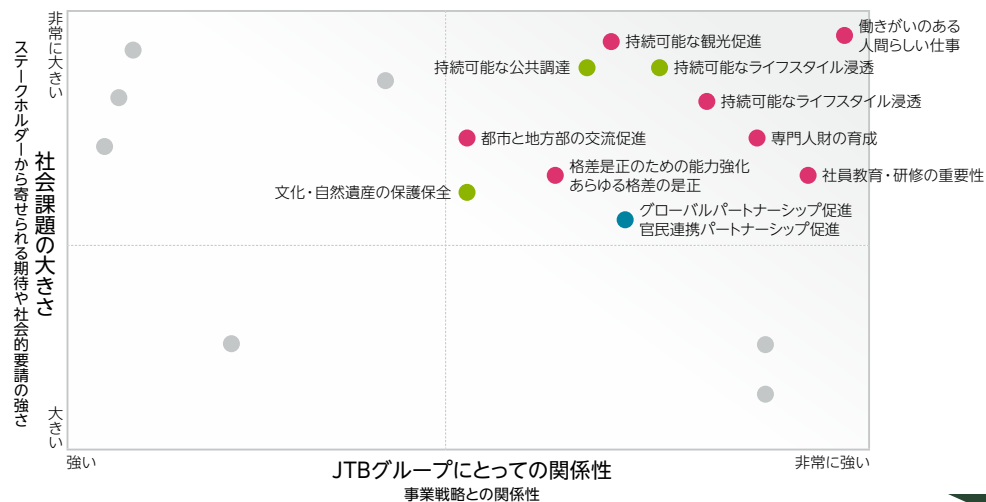
JT Bグループは下図のとおり、外部環境やSDGs等のグローバルイニシアチブを踏まえ当社のサステナビリティに関する課題を網羅したうえで、グループの事業・事業基盤における重要な社会課題への当社の取り組みの優先順位をつけ、3つのマテリアリティとして2021年10月の取締役会において最終決定しました。現在、取締役会およびサステナビリティ委員会では、マテリアリティの進捗を管理し、議論を行っています。また、社会・経済情勢の変化やステークホルダーからの要請を踏まえ、マテリアリティの内容についても今後見直しを図っていきます。

サステナビリティに関する課題整理

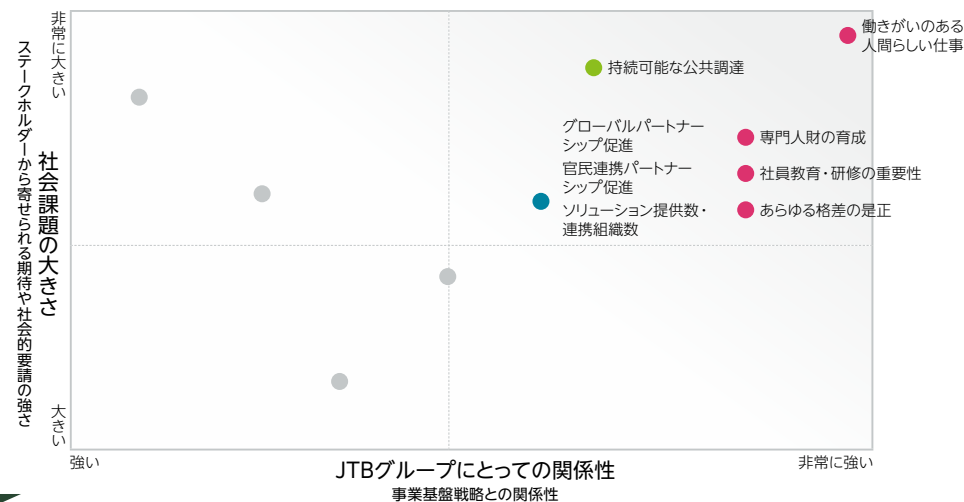
- JT Bにおける各ターゲットの意味の整理
- 他社の取り組み事例確認
- 指標の確認（GRIスタンダード）
- 社外の評価内容確認

グループの事業・事業基盤との関係性と社会課題の重要性から、取り組みの優先順位をつけるためのマッピングを実施

事業戦略との関係性からキーワードを選定



事業基盤戦略との関係性からキーワードを選定



心豊かな暮らし

人々をとりまく環境

パートナーシップ

マテリアリティに対応する取り組み

MATERIALITY-GUIDED SUSTAINABILITY PRIORITIES



マテリアリティに対応する取り組み

心豊かなくらし

① 交流体験による心身の充足

詳細は下記WEBをご参照ください。
◇サステナブルな交流をする人の拡大

サステナブルツーリズムの推進

推進のための取り組み

● サステナビリティに価値を感じるお客様の選択肢の拡大

JTBグループは経営の根幹にサステナビリティを据え、社会や環境の持続可能性に配慮した商品・サービス・ソリューションの開発や、事業パートナーとの新たな関係構築を進めるなど、サステナブルツーリズムを進めています。そしてお客様に向けて、より多くの選択肢をわかりやすくご案内しています。

注目! ● 興味関心からアクションへ…

新たなサステナブルツーリズムサイトの構築

お客様がサステナブルツーリズムを「自分ごと」として共感できるページを目指し、サイトを一新。改めてJT Bの思い・考えを表現しました。

サステナビリティへの興味関心を抱いたお客様が、すぐに実践できるように、旅のヒントやツアー・プランの情報も体系的にご紹介。事業パートナーのみならず、お客様とともにサステナブルな社会を築いていきたいという思いを込めています。

WEB JT B公式サイト サステナブルツーリズム特集
<https://www.jtb.co.jp/theme/sustainability/>



● GSTCスタンダードに準じた「サステナブルツーリズム」の実施

JTBは2024年11月に、持続可能な旅行と観光のための国際スタンダードを策定・管理するグローバル・サステナブル・ツーリズム協議会(The Global Sustainable Tourism Council®、以下「GSTC」)が認定した第三者国際認証機関の一つBureau Veritasから、日本国内ツアーにおける「GSTCツアーオペレーター認証」を取得しました。続いて、グループ会社のTour East Singapore、JTBグローバルマーケティング&トラベル、JTB PTE LTD、BIG S' Holiday Pte. Ltd.、PT. JTB Indonesiaも認証を取得しました。この認証は「持続可能な経営」「社会経済の持続可能性」「文化の持続可能性」「環境の持続可能性」の4項目で構成されています。今後、JTBにおいて「サステナブルツーリズム」を謳う商品は、次の観点でGSTCスタンダードに照らして確認します。

- ・宿泊施設
- ・食事場所、交通手段、生物・自然への配慮
- ・法の遵守、広告宣伝
- ・文化遺産保護、地域住民への配慮

● サステナブルツアー「つながり旅」の展開

訪れる地の文化や歴史・自然環境を知り、それを守り継ぐ人々と交流することで、より深く心に刻まれる「つながり旅」。「プリンスエドワード島とナイアガラの滝8日間」コースは、小説『赤毛のアン』の故郷として知られるプリンスエドワード島の豊かな食に注目。島の主幹産業であるロブスター漁の見学や、サステナブルな手法で育まれた地元産食材にこだわり、地元の農家や漁師・酪農家を「チームの一員」と言うシェフの料理を“体験する”レストランでの食事など、単なる観光を超え、その土地の歴史や文化、人々の

暮らしに心を通わせる旅。もちろん発表から118年を迎える『赤毛のアン』も島を構成する大切な文化の一つです。誰かの大切な故郷である旅先を好きになり、互いに心でつながる「双方向の共感」の旅を提供します。



©Tourism PEI / Brady McCloskey

● サステナブルな体験「Earth Gift」の提供

Earth Giftは「消費を地球への贈り物に」をコンセプトに、脱炭素や生物多様性の保全・再生等につながる「地球を豊かにするものづくり」を応援するJT Bの新規事業です。作り手の現場を訪ねる体験、背景にある想いや営みを伝える発信、購買の仕組みづくりを通じて、リジェネラティブなものづくりを社会にひらき、個人・企業・自治体とともに、自然・地域・文化を再生する営みの輪を広げていくことを目指しています。

WEB <https://earthgift.jp/>

写真提供:Earth Gift by JT B



マテリアリティに対応する取り組み

心豊かなくらし

① 交流体験による心身の充足

サステナブルツーリズムの推進

● 海外から日本を訪れるお客様（インバウンド）への、日本の多面的な魅力の情報提供

近年、日本各地を訪れる外国人観光客の急増により、各地域の文化や環境、地域住民の暮らしへのマイナスの影響が懸念されています。JTBグループは海外から日本を訪れるお客様（インバウンド）に向けて、環境負荷の削減やオーバーツーリズムの抑制につながる商品づくりを目指し、人気地域（大阪・京都・東京）に集中せず、日本の多面的な魅力を発見いただける旅の提案を行っています。

取り組みの目標と実績

指標	2025年度実績	2026年度目標	2028年度目標
大阪・京都・東京以外の宿泊者比率の向上	58.6%	62%	65%

● 新たな観光ルートの開発

JTBグローバルマーケティング&トラベルでは、訪日外国人観光客向け国内パッケージ旅行「サンライズツアー（SUNRISE TOURS）」において、これまでに、北海道から九州まで5つの新インバウンドルートを開発しました。2025年度の実績は5ルートで合計398名でした。

SUNRISE TOURS



ツアーグランプリ2024
訪日旅行部門
観光庁長官賞受賞

開発した5つの新インバウンドルート



注目! ● 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）を契機とした事業領域の拡張

JTBグループは、大阪・関西万博を「事業発展の機会」と捉え、「万博営業推進プロジェクト」を立ち上げ、グループ横断で取り組みました。万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に貢献するため、JTBグループの専門知識と能力を結集し、入場券販売、教育プログラム、ボランティア運営、賓客接遇など、多岐にわたる25以上の事業運営に関わり大阪・関西万博の成功に貢献しました。

● 旧喫煙スペースを活用した手荷物当日配送サービス

JTBとJR東海が提供する「LUGGAGE EXPRESS」は、東海道新幹線の旧喫煙スペースを「荷物輸送」として有効活用した、手荷物の当日配送サービスです。インバウンドの大型荷物による交通機関や観光地の混雑緩和、宿泊施設のフロント業務の負担軽減を実現します。これにより、旅行者は手ぶらで観光や体験を楽しめ、地域経済の活性化にもつながります。

このサービスは、単なる利便性の向上に留まらず、環境負荷の少ない鉄道輸送を利用することで、サステナブルな観光を実現します。



● 日本からヨーロッパを訪れるお客様へ心身に優しい周遊バス「ランドクルーズ」

「ランドクルーズ」は、日本語現地添乗係員が同乗するバスに乗って、ヨーロッパの複数都市や名所を効率よく巡る、自由度の高い乗合型周遊バスツアーです。バスで移動することで、車内で十分に休息を取ることができ、体力に不安がある方でも長期間の旅を元気に楽しめます。また、朝荷物をバスに預けてしまえば、目的地まで荷物は運ばれ、身軽に安心して観光ができる快適性も魅力です。さらに、個別に車で移動するより、環境負荷を抑えることにもつながります。

マテリアリティに対応する取り組み

心豊かなくらし

①交流体験による心身の充足

サステナブルツーリズムの推進

●アクセシビリティの向上とユニバーサルツーリズムの推進

JTBグループは、すべてのお客様が情報やサービスを円滑に入手できるようさまざまな手段で情報の提供を行い、さらに旅を楽しんでいただけるような取り組みを進めています。

●誰もが安心して相談できる「JTBリモートコンシェルジュ」

JTBはWEBを通じてコンサルタントや専門デスクに相談いただける仕組み「JTBリモートコンシェルジュ」を提供。「近隣に店舗がない」「お客様連れで来店しにくい」



手話通訳を加えたりリモート旅行相談・予約専門デスクも開設

といったニーズにえています。聴覚障害のあるお客様にも安心して旅行相談をいただけるよう、手話通訳付きリモート旅行相談も行っています。

●【対話型】旅行プログラム“こことり”

さまざまな不安やストレスを理由に、「楽しむこと」から遠ざかってしまった方を対象とした心のウォーミングアップサポートプログラムが、【対話型】旅行プログラム“こことり”です。JTBの旅のプロとの“旅をテーマにした対話”を通じて、元気なこころを取り戻すことを目指した、こころのとっぴんプログラムです。



※「こことり」は、株式会社JTBの登録商標です。

こことり
WEB <https://www.jtbwt.com/business/service/solution/benefit/health-support/kokotori/>

●乳がんなどの術後の不安によりそう

「よりそいの宿」の情報提供

「旅行中、大浴場を楽しみたいのに乳がんなどで手術の傷跡が気になって入りづらい」というお客様が少なくないことを背景に、旅館やホテルにおける露天風呂付客室や貸切風呂の情報に加え、術後の傷跡を覆う専用入浴着の利用可否・貸出・販売の情報、大浴場の洗い場の一人ひとりの仕切り有無等の情報を「よりそいの宿」としてまとめて、北海道内のJTBの店頭で案内を行っています。



●海外での透析治療手配サービス紹介

旅行中に透析治療が必要なお客様に向けて、日本エマージェンシーアシスタンス株式会社と業務委託契約を締結し、2025年5月からハワイでの透析治療手配サービスの紹介をスタート。対応地域を拡大して、グアム、ロンドン、パリでも透析治療手配サービスの紹介ができます。（2026年7月現在）

注目！ ●ユニバーサルツーリズムの企画と

事業者向けセミナーの実施

特例子会社のJTBデータサービスは、全社員の7割が障害のある社員で、データ集計やギフト券の発送業務以外に自治体や企業の事業を受託する新しい領域の挑戦も始めています。

その中でも、ユニバーサルツーリズム事業では、視覚障害や発達障害のある社員がそれぞれの体験をもとに観光事業者向けのセミナーを実施したり、現地調査やモデルコースを作り、モニターツアーも実施しました。障害のある方が行けるコースを掲載するのではなく、魅力のあるコースをどのようにすれば満喫できるかも考えて作成しています。例えば、富弘美術館（群馬県）では、詩を読み上げて絵のイメージを伝えるなど、通常の美術館とは異なる楽しみ方を体験して、それを自治体のサイトで紹介しました。当事者の目線だからこそ伝えられること、それを強みに取り組みを進めています。

担当者より

当事者ならではの視点

私は視覚と聴覚に障害がありますが、旅行が大好きです。旅行中に自分が受けて嬉しかったサービスをセミナーで伝え、少しの工夫で障害者ももっと旅行を楽しむことができるということを広めていきたいと思っています。



JTBデータサービス 営業部
ソーシャルイノベーション課
袴田 久美子

マテリアリティに対応する取り組み

心豊かなくらし

②未来を拓く人財の育成

学びと成長機会の提供

推進のための取り組み

●多彩なプログラムによる学びの共創

JTBグループは、子どもや生徒・学生が新しい可能性に出会えるよう、多彩なプログラムを通じた教育機会の提供に取り組んでいます。

注目! ●MY LIV PROJECT～本当の私をひらく旅～

JTBは、2024年5月、全国のパートナー企業とともに「MY LIV PROJECT」を立ち上げました。MY LIV PROJECTとは、修学旅行などを通じて、中高生が「本当の私(Well-being)」をひらく旅のプロジェクトです。

子どもたちが自分らしさや自分の可能性を十分に見いだせず、未来に希望が持ていないという問題意識から生まれました。プロジェクトでは、「観光人クエスト」「ピースダイアログ」のプログラムを展開し、子どもたちが自分らしさに向き合える旅を提供しています。これまでに全国の中高生93,400名(累計)へ提供してきました。(2025年度末実績)

プログラムの特徴は、旅を活用し、地域で活動する人財(観光人・ピースバディ)に光をあて、「出逢い」と「対話」と「問い」の場をデザインしていることです。参加者からは、「ピースバディの存在に刺激を受けた。」「平和について考えること自体が身近にできる

素敵な時間と空間だった」「自然に対する思いや、日々の生活への感謝の気持ちが変わった」「大人は楽しいと言ってもらえて、未来に希望が持て、自分の人



生が楽しみになった」といった感想が寄せられています。

今後、開催エリアを日本全国・世界へと拡大し、プロジェクトに関わるすべての人がともに学びあい、成長し、旅を通じて世界がWell-beingで満たされる、平和で心豊かな社会の実現を目指します。

WEB WELLBEING AWARDS 2026 モノ・サービス部門 「最優秀グランプリ」受賞
第4回 JATA SDGsアワード経営部門「優秀賞」受賞
詳細はこちら
<https://www.jtbbwt.com/education/service/solution/jh/domestic/regional-program/mylivproject/>



●持続可能な教育活動を支援する「J's GROW」

JTBは、2023年9月、Institution for a Global Society 株式会社とともに、学校行事や探究における教育活動の効果を測定するシステム「J's GROW」を開発しました。本システムは、教育活動を約150の構成要素(例:誰と、どのような地域・場所で、どのようなテーマで、どのような活動を行ったのか)に分解して、活動が生徒のコンピテンシーに与える影響を可視化します。

J's GROWは、データに基づく定量評価と教員の定性的評価を組み合わせることで、これまでの感覚的な振り返りから、効果的かつ具体的な改善策の立案を可能にします。JTBはこれに基づき、学校の教員とともに、「今年度の修学旅行の振り返りを生かして次回の内容をどう変更するか」といった課題を共有し、改善提案を行います。これにより教育活動の質の向上につなげ、長期的

に効果の高い教育活動の実現に貢献します。

開発から約3年で、北は北海道から南は鹿児島まで合計250の学校、自治体にご利用いただきました。これまでの受検者数は延べ30,000名を超えています。



●メタバース版社会体験学習プラットフォーム

「PMYアカデミー」

JTBは企業のリアルな社会課題への取り組みを学びに変え、次世代を担う中高生に届ける社会体験学習プラットフォームを運営しています。ICTを活用した仮想空間上で、地域や時間に依存せず、全国どこからでも多様な企業活動に触れ、自ら課題を見つけ、考え、行動する力を育みます。

企業・学校・社会をつなぐ実践的な学びを通じて、未来社会の担い手となる「自ら学び続ける人財」の育成を目指しています。これまでの参加企業数は7社、導入校は80校です。

PMY(ピーエムワイ)は「POTENTIAL MEETS YOU.」(ポテンシャル ミーツ ユー)―「可能性に会いに行こう。」の頭文字を取った略称です。

WEB <https://pmyacademy.jp/>



詳細は下記WEBをご参照ください。
◇人々の成長や人間形成

マテリアリティに対応する取り組み

心豊かなくらし

②未来を拓く人財の育成

学びと成長機会の提供

各取り組みの目標と実績

指標	2025年度 実績	2026年度 目標	2028年度 目標
SDGs 教育普及のための図書寄贈	40冊	80冊	80冊
地域のサステナブルな取り組みについて、るるぶ情報版各誌での情報発信	158点	156点	148点
地方や企業のサステナブルな取り組みについて、Webメディアでの情報発信およびSDGsに資する課題の理解を深める学びのコンテンツ発信	14本	40本	45本

●学習図書・知育商品

JTBパブリッシングでは、SDGsの17の目標について遊びながら学ぶことができるボードゲーム『るるぶSDGsすごろく』や、防災・金融といったテーマをわかりやすく解説した児童書なども発売しています。



●USJパーク貸切「JTBプレミアムナイト」への招待

JTBとユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)が協業し、通常営業終了後のUSJパークを貸切る「JTBプレミアムナイト」へ大阪市在住のひとり親家庭300名様をご招待しました。

この取り組みは、両社のサステナビリティ・CSR活動の方向性が一致し、参加家庭に対し非日常的な体験機会を創出したものです。日常的にコミュニケーション時間の確保が困難とされるひとり親家庭の子どもたちに対し、両社の強みを生かして、体験を通じて学びや社会性を育む教育機会を提供しました。日常では得がたい環境での体験が、子どもたちの視野を広げ、将来に向けた意欲や可能性を育む一助となり、地域福祉および地域社会への貢献ができました。

リーダーシップの育成

推進のための取り組み

●次代を切り拓くリーダーの輩出

JTBグループは、ツーリズム産業および地域社会の持続的な発展を牽引するリーダーの育成に注力しています。

●社会人・大学生キャリア支援事業

「JTBツーリズムビジネスカレッジNEXT」

JTBグループが設立した学校法人国際文化アカデミーは、観光系専門学校「JTBツーリズムビジネスカレッジ」を運営し、40年以上にわたり、ツーリズム業界で活躍する人材の育成・輩出を行っています。さらに2026年春より、新たな事業として「社会人・大学生キャリア支援事業(JTBツーリズムビジネスカレッジNEXT)」を立ち上げました。この事業は、社会人や大学生を対象とした多彩な教育プログラムを「未来観光塾」として展開し、観光人材の自己成長やリスキリングを支援し、ツーリズム産業の未来を拓く多様な人材を育成してまいります。

 <https://www.jtb-college.ac.jp/next/>

●旅館経営人財育成アカデミー

JTBグループは各種セミナーを行うことにより、仕入先の教育に貢献し、グループ一丸となってお客様のサービス向上やサステナビリティ推進に取り組んでいます。

例えば旅館・ホテル業界の中核を担う人財を育成し、地域とともに生きる経営者を育成するための「旅館経営人財育成アカデミー」では次のような教育プログラムを提供しています。



- ・コーチング研修
- ・組織活性化研修
- ・若手社員研修
- ・次世代経営者向け財務研修
- ・サービス優秀旅館ホテルから学ぶ研修
- ・トヨタ生産方式から学ぶ生産性向上研修

●ビジネスシーンでの交流機会の創出

「GSP(GLOCAL Sustainability Project)」

日本の未来を担う次世代の「企業人」が世界の最先端事例を学び、地域で体感したことを通じて、社会課題を解決していく実践型プロジェクトです。顧客企業から若手リーダーを募り、ONE TEAMを構築します。地域に赴き、地域の有識者と交流を持ち、体験と学びを通じてサステナブルな社会づくりを学びます。2025年度の実施件数は1回(参加企業15社、参加人数16名)でした。(2022年度から全6回、46社98名)

開催地とテーマ

第1回	北海道 阿寒町	自然との共生/Well-being
第2回	沖縄県 恩納村	SENSE OF DIVERSITY 感性からはじまる多様性
第3回	和歌山県 白浜町	SUSTAINABLE CRAFTSMANSHIP 進化し続ける伝統から学ぶブランド作り
第4回	福井県 越前市	I can feel Hometown Happiness 幸せが実感できるふるさととのつながりを学ぶ
第5回	岩手県 釜石市	Resilience 困難に適応して回復する力とは
第6回	愛媛県 松山市	持続可能な事業構想力と社会実装力を学ぶ

マテリアリティに対応する取り組み

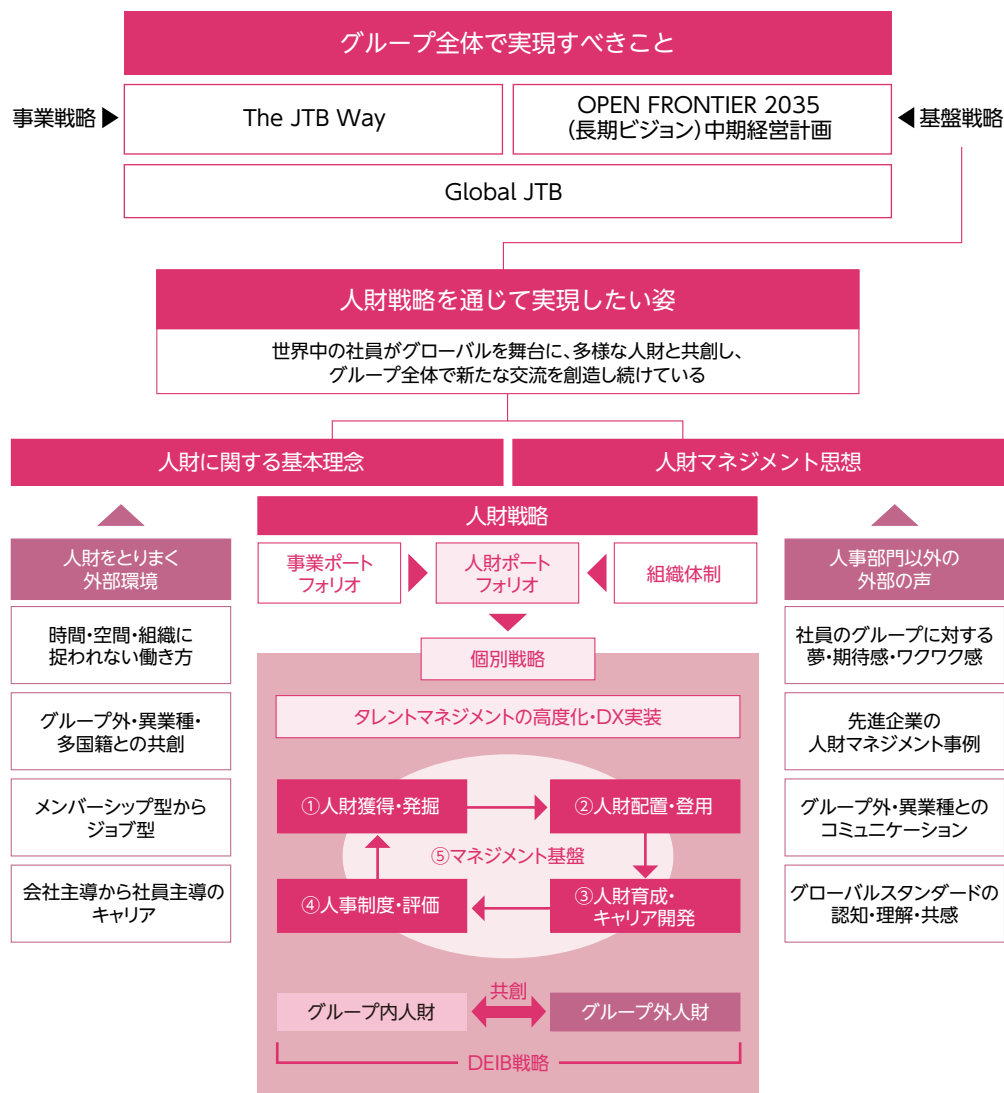
心豊かにくらし

③DEIBの推進

詳細は下記WEBをご参照ください。
◇交流をつくる「人」を輝かせる

DEIB・人財戦略

JT Bグループ長期DEIB戦略・人財戦略2035



基本的な考え方

人財に対する基本理念

JT Bグループ長期DEIB戦略・人財戦略2035において、持続的な価値創出の源泉は「人財」であり、社員の成長・活力が企業グループおよび各事業の成長・飛躍・変革を支えることを基本的な理念としています。社員の個性や多様性を尊重し、成長・挑戦の機会を提供することにより、エンゲージメントの高い、イノベティブな組織風土の構築に努めます。またグループ社員は、「ONE JT B Values」に心から共感し、グループ経営方針を体現できる「自律創造型人財」を目指すこととしています。

目指すべき人財像

グループ経営方針を体現できる人財として、「自律創造型人財」とは以下のとおりとしています。

1. マーケットや外部環境の変化をチャンスと捉え、自ら課題をたて、迅速に行動し、挑戦し続ける人
2. 自らの意志と努力で専門性を磨き、夢と好奇心で未来を描き、自己成長し続ける人
3. 国際的な視野をもち、多様性を持つ社内外のメンバーと協働し、新たな価値を創造し続ける人

「ONE JT B Values」に心から共感し、グループ経営方針を体現できる

自律創造型人財

必要なマインド

お客様志向

好奇心・未来志向

国際的な視野

必要なスキル

課題解決力

価値創造力

実行力

必要な行動

挑戦

スピード(迅速)

社内外との協働

マテリアリティに対応する取り組み

心豊かなくらし

③DEIBの推進

詳細は下記WEBをご参照ください。

◇DEIB

DEIB ～違いを価値に、世界をつなぐ。～Treasure the Difference, Bring the World Together

JT B Group DEIB Statement
違いを価値に、世界をつなぐ。

※DEIB ～ Diversity, Equity, Inclusion, Belonging ～

私たちJT Bグループは、
多様な人財を仲間として尊重し、
一人ひとりが自分らしく輝き、活躍できる組織を創ります。
そして、地球上のさまざまな地域や文化、人、アイデンティティ
の違いを多様な視点の気づき、新たな体験や創造という価値
に変えて、世界をつないでいきます。



推進のための取り組み

●エンゲージメントスコアが着実に向上

JT Bグループでは、社員意識調査を通じて組織風土や働きがいの現状を可視化し、継続的な組織開発に活用しています。本調査を通して、風土や制度などの6つの観点から現状と課題を多角的に把握しています。

主要指標の一つとして、「私は今の仕事にやりがいを感じている」をDEIB戦略・人財戦略におけるKPIに設定し、その肯定回答率の向上を重点課題としています。本指標は、社員一人ひとりの主体的な働きがいと組織への貢献意欲を示す重要な指標であり、組織力および顧客価値創出の基盤と位置づけています。2025年

度の同指標の実績は81.5% (前年比+2.5pt) となり、着実な向上を実現しました。今後は、2026年度目標である84%の達成に向け、働きがい向上に資する取り組みを一層強化し、持続的な組織力向上と企業価値創出の実現を目指します。

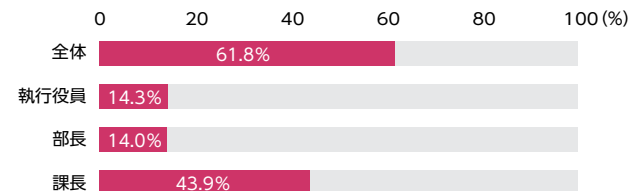
各取り組みの目標と実績

指標	2025年度実績	2026年度目標	2028年度目標
社員意識調査 (DEIB指標)	84.6%	85.5%	89%
社員意識調査 (エンゲージメント指標)	67.5%	70%	80%
社員意識調査 (働きがい指標)	81.5%	84%	89%
女性管理職比率	38.5%	42%	44%

●女性活躍推進に向けた取り組み

JT Bグループは日本経済団体連合会の「女性役員比率2030年30%」目標に賛同し、DEIB (多様性・公平性・包括性・心理的安全性) の推進に向けた取り組みを行っています。女性役員比率の向上を目指し、女性管理職の育成や支援プログラムの強化に努め、性別に関係なく能力を発揮できる環境を整えています。

階層別の女性比率



※国内グループ企業、正社員 2025年度 2025年4月1日時点

●社内と社外の両輪でDEIBを推進

社内の活動

注目! ●Smile活動～職場単位で組織風土の変革を目指す～

Smile活動は、The JT B Wayの実現に向け、多様な価値観を起点に職場単位で組織風土の変革を目指す自律的な取り組みです。全国150以上の組織にSmile委員長を配置し、社員意識調査等に基づき課題を抽出し施策を推進。年度初めのキックオフや年2回のオンライン会議で事例共有と全国連携を図り、ONE JT B Valuesの循環を通じて、DEIB・サステナビリティの観点から組織力向上を推進しています。



●組織開発プログラム

グループ中期DEIB・人財戦略に基づき、社員エンゲージメント向上を目的とした組織開発プログラムを2022年度より展開。参加部署において社員意識調査結果を活用し課題を特定、年間活動計画の策定から施策実行、中間期のサーベイによる進捗確認・見直しまでPDCAを実践。社内コンサル機能による伴走支援や1on1を通じて課題解決を推進し、組織変革の加速と知見の蓄積を図りました。



マテリアリティに対応する取り組み

心豊かなくらし

③DEIBの推進

DEIB ～違いを価値に、世界をつなぐ。～Treasure the Difference, Bring the World Together

●日本全国8カ所にてリアル開催「DEIB交流会」

DEIB交流会は全国8カ所にてリアル開催し、参加者に「JT Bらしさとは何か」「JT Bグループのユニークさ」について語ってもらうことで、暗黙知となっていた価値を言語化・共有しました。全40回で314名が参加し、毎回1～3名の役員が同席。社長およびDEIB担当役員は全会場を回り、長期ビジョンと結びつけながら、JT B独自の強みを深化させ、持続的成長につなげる重要性を伝えました。



●海外各拠点からのDEIBビデオレター

世界各地のオフィスを紹介するオフィスツアービデオ企画を実施しました。時差の関係でリアル参加が難しい海外メンバーも含め、各拠点から動画を募集し、計24拠点が参加。場所を越えて、同じグループで働く仲間や職場環境への関心を高めることを目的とした取り組みです。

担当者より

30カ国以上で事業を展開するグローバル企業として、多様性は私たちのDNAそのものです。オフィスの様子を収めた動画を共有することで、世界中の社員は、私たちが形作る豊かで多様な文化を垣間見ることができます。ジャカルタからブダペスト、台北からマドリッドに至るまで、異なるオフィスで働く同僚たちが同じ価値観に向かって取り組む姿を見ることで、共通の目的を持つ一つのチームであることを再認識。より親近感を抱き、人間味を感じ、グローバルファミリーの一員であると感じることができます。



Kuoni Tumlare
Global Communications
Team
Zoe Chow

社外・事業と連携した活動

●Tokyo Pride 2025に出展・参加

JT Bグループは、2025年6月7日・8日に開催されたTokyo Pride 2025に初めて出展・参加しました。約27万人が来場した会場では、フォトエリアや旅をテーマにした企画を通じ、多くの方と交流。社員56名がブース運営やパレードに参加し、LGBTQ+を含むDEIB推進への想いを発信する貴重な2日間となりました。



●日本初開催のデフリンピックに協賛

JT Bは、日本で初めて開催された「第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025」に協賛しました。開会式や競技会場に協賛ブースを出展し、JT BグループのユニバーサルツーリズムやDEIB推進の取り組みについて、社外の方々へ積極的に情報発信を行いました。特に、リテール店舗で実施中の手話による案内サービスやJT Bリモートコンシェルジュの紹介は、来場者から大きな反響を呼び、DEIB推進への関心を高めることができました。



▶ 関連記事 P.24 誰もが安心して相談できる「JT Bリモートコンシェルジュ」
P.49 安心・安全の推進 デフリンピックにおける円滑な移動誘導

●女性スタッフがハンドリングする「Lady's Flight」

JT Bグループの中国ターミナルサービスが実施する「Lady's Flight in 広島空港」は、これまで男性中心とされてきた空港の航空グランドハンドリングの現場において、女性スタッフのみで特定の便のハンドリングを行う取り組みです。この取り組みは、女性の現場判断力や事前段取り力、安全品質への貢献を可視化し、社内外における女性活躍の認知度向上、やりがい・エンゲージメント向上、多様性を尊重する職場風土改革を目指しています。特に若い世代のキャリア形成や新規採用にも良い影響を与えています。



マテリアリティに対応する取り組み

心豊かなくらし

③DEIBの推進

人財開発

推進のための取り組み

●教育プラットフォーム「JT Bユニバーシティ」の提供

JT Bグループでは社員育成プラットフォームとして「JT Bユニバーシティ」を運営しています。キャッチフレーズは「あなたの学びの応援団」で、企画・運営・講師が一体となって抜群のチームワークを発揮し、年間500本以上の研修とeラーニングの実施、キャリア開発支援などを行っています。「必要なときに、必要な学びの提供」を掲げてLMS*を導入し、各種参加形態にてJT Bグループ社員の自律的な学びを支援。個人の成長と、学び合い、学び続ける組織づくりを推進しています。行動変容確率で研修を再定義し、AIによる持続可能な研修設計を実践した取り組みが、日本の人事部「HRアワード2026企業人事部門」で入賞しました。

 <https://jinjibu.jp/hr-award/>

*LMS: Learning Management Systemの略。eラーニングを含むJT Bグループにおけるあらゆる「学習」を管理するためのシステム

JT B ユニバーシティ主催研修の受講状況

内容	2025年度延べ 受講人数	2025年度延べ 受講時間
JT Bユニバーシティ主催研修	35,083名	192,770時間

●能力開発支援

JT Bグループ社員に対し、年間を通じてさまざまな形態で研修を提供しています。

主要プログラム:①階層別マネジメント研修、②事業推進系、③ビジネススキル系、④キャリア開発系、⑤推奨資格・通信教育、⑥サステナビリティ研修、デスティネーション研修などを用意しています。

2025年度サステナビリティ研修(事業編)受講人数

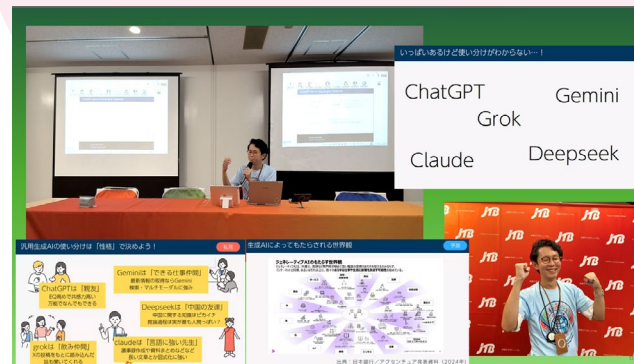
内容	受講人数
サステナビリティ研修(事業編)集合研修	124名
サステナビリティ研修(事業編)ウェビナー研修	96名
合計	220名

注目! ●「学び」を基軸とした組織風土改革への取り組み

学びのSummer Festival

JT Bグループでは、社員のキャリア自律と成長を後押しし、部署や国境を越えた交流を通じて「学び続ける組織風土」を育むことを目的に、社員参加型イベント「JT Bユニバーシティ 学びのSummer Festival」を2021年より開催しています。

5年目を迎えた2025年度は、「世界と出会い未来へ羽ばたくサマフェス ～可能性を拓く学びの祭典～」をコンセプトに開催しました。社員から役員までが自ら講師となり学びを発信するプログラムを中心に、全89のプログラムが実施され、リアルタイムで延べ15,186人が視聴しました。



●新入社員研修におけるサステナビリティセッション

新入社員396名が10チームに分かれ、「私たちがつくりたい未来」をテーマに議論しました。JT Bグループのサステナブルな商品・サービスに自分たちのアイデアを重ね、気候変動や生物多様性、文化継承、Well-beingへの理解を深めながら、事業を通じて実現したい未来像を描きました。最後はチームごとに想いを込めて発表しました。

●キャリア開発支援

JT Bグループでは、仕事を通じた自己実現とキャリア開発を支援するために下記の取り組みを行っています。

●セルフ・キャリアドック

国家資格キャリアコンサルタントの資格を持つ社員によるキャリアデザイン面談、年代別のキャリアデザイン研修、部下のキャリア自律を支援するマネジメント向け研修、両立支援を行うフォーラム、セミナー等の実施を通じて、社員一人ひとりの自律的なキャリア形成に向けた体系的・継続的な支援をしています。

●JT Bグループ人財交流共通制度

社員一人ひとりの人財価値の向上を図り、JT Bグループの持続的な成長の実現を目的とした制度です。“WILL”を起点とした自律的なキャリア形成と自己成長を支援し、成長意欲の高い社員に対してより広い自己実現と成長の機会を提供します。

JT Bグループ人財交流共通制度応募状況

指標	2024年度実績	2025年度実績
グループ人財交流 共通制度 応募者数	335名	410名

マテリアリティに対応する取り組み

心豊かなくらし

③DEIBの推進

人財開発

●ジョブリターン制度

自己都合(事由は問わない)や、ボランティア休職・自己成長支援休職制度の期間満了で退職する社員が、定められた離職期間内での再雇用を希望した場合、一定の条件を満たす社員に対して、そのキャリア形成に資する再雇用(復職)を支援します。

●多様な高度専門人財の育成

詳細は下表のとおりです。下表に加えて、コース別人財マネジメントの一環として、JTБに所属しグループ全体の経営や事業に係る職務に従事し、各国や地域の法令・商習慣・文化・市場特性・戦略立案等において卓越した高度な専門性を発揮し、世界を舞台に活躍できる市場価値の高いプロフェッショナル人財を「Group Professional(GP)社員」とし、育成に取り組んでいます。

高度専門人財の詳細

名称(人数)	説明
ロイヤルスタッフ (50名)	ホスピタリティや幅広い業務知識、特定分野における深い専門性を兼ね備え、厳しい審査を経て認定される店頭販売における最高峰の資格を持つ社員
顧客開発プロデューサー (パーソナルエージェント) (22名)	個人のお客様を訪問し、専門性を生かして最適な旅行企画を提案する社員
観光開発プロデューサー™ (53名)	地域の現状分析から戦略の立案、コンテンツ開発やPDCAの検証まで、中長期の視点で地域の課題を解決し、持続可能な地域づくりの実現に伴走する社員
SAMURAI(SAMURAI NEOプロジェクト) (5名)	Meetings & Events事業のグローバル展開を担う中核人財を海外へ派遣する本プロジェクトにて現地の顧客特性に合わせたソリューションの提供を行う社員。派遣先および人数:インド1名、タイ2名、東京駐在2名
営業開発プロデューサー (60名)	顧客組織の課題を起点に、新たなソリューションや事業開発を主導する社員
高度専門職人財 (77名)	ITや法務、財務等の特定分野において卓越した専門性を持つ社員

●グループ全社員が参加できる

イノベーション創発プログラム『nextender®』

JTБグループは100年以上、お客様の喜びを追求し続けてきました。昨今の複雑な課題解決には従来の枠組みを超えた共創が必要と考え、JTБグループ全社員が参加できるイノベーション創発プログラム『nextender®』を2023年度に開始しました。本プログラムは、事業開発に挑戦できる“CHALLENGE”と、イノベーションを学ぶ研修や事業開発等に興味関心のある人同士がつながる場を提供する“KNOWLEDGE”という、2つの枠組みで構成されています。



イノベーション創発へのチャレンジャー

内容	件数・人数
JUMP 応募件数(2025年度)	349件
未来創造部会 応募件数(2025年度)	278件
Tourism Lab 応募件数(2025年度)	51件
nextender ACADEMY 延べ参加者数(2025年度まで)	123名

WEB <https://www.nextender.jtbcorp.jp/>

注目! ●アイデアコンテスト「JUMP」

JUMPは、「nextender®」の中にある、全グループ社員対象のアイデアコンテストです。事業形態や対象市場といった事業アイデアのテーマは各人で設定します。審査を通過したアイデアは事業化を目指し、数カ月間にわたってブラッシュアップを重ねていきます。今までに、24件のアイデアが審査を通過し、Living Auberge、OYACONET-QUEST、してね、Earth Giftといった事業等が実現しています。

「JUMP」は、イノベーション経営の実践の意識、挑戦する人財の拡大、組織風土の変革への貢献が高く評価され、「ビジコン AWARDS 2026」で最優秀賞を受賞しました。

WEB <https://bizcon-awards.com/2026>

担当者より

JUMPから始まった「食」事業

2021年、子育て中の私は「子どもが小さいと外食しづらい」という悩みに気づきました。さらに世間はコロナ禍。外食産業が停滞し苦しむ料理人にも着目し、「出張料理サービス」を構想、JUMPにアイデアを応募しました。その年のグランプリを受賞し、検証を経て、料理人とJTБが価値を共創するプラットフォーム「Living Auberge」として2023年に正式リリース。現在も事業成長を続けています。自身の気づきが、会社の仕組みを通して社会に事業として実装されていく。そのようなダイナミックでエキサイティングな人生を歩ませてくれた、会社の取り組みと「度量」に心から感謝しています。



JTБ イノベーション
戦略推進チーム
日高 彬人

マテリアリティに対応する取り組み

心豊かにくらし

③DEIBの推進

ワークスタイル

「JT B Group WORK Style」の
4つのテーマDEIBが推進された自由闊
達な風土において、一人ひと
りが**チカラを発揮し活躍**して
いるボーダレスな交流を促進し、
“つなぐ・つながる”ことで**価
値観やナレッジが共有**されて
いる業務の工夫やデジタルの活
用により**生産性が向上し、新
しいことを生み出す時間が創
出**されている働きがいと働きやすさの実
感と**エンゲージメントが向上
し、ウェルビーイングが高
ま**っている

(DEIB: Diversity, Equity, Inclusion, Belonging)

推進のための取り組み

各取り組みの目標と実績

指標	2025年度 実績	2026年度 目標	2028年度 目標
一人あたりの年間総実労働時間	1,908時間	1,850時間	1,800時間
テレワーク勤務率(月1回以上在宅勤務をしている人の割合)	22.2%	— KPI設定なし	— KPI設定なし

● 自律的な働き方を推奨する取り組み

社員一人ひとりが主体的に働き方を選択できるよう、場所や時間、副業や休職など多様な制度を整えています。

- ・ふるさとワーク
- ・勤務日数短縮制度
- ・副業ガイドライン
- ・テレワーク制度
- ・ライフイベントを支える制度
- ・自己成長支援休職制度
- ・フレックスタイム制度

● DXを通じた社員の可処分時間拡大(生産性向上)

● 生成AIの利活用による業務効率化を加速

社員の生産性向上を目的に、3,000名以上が参加する生成AIコミュニティを運営し、知見の共有と実践を促進しています。グループ全体での共有会や生成AIハッカソン、各部門に伴走するユースケース開発などを通じて、実装支援を強化。生成AILabのコンサルティング力向上とともに、市民開発・内製化も推進し、全社的なAI浸透を加速させています。

● DX教育の推進

経済産業省とIPAのDXリテラシー標準に準拠し、全社員に必要な知識・スキルをeラーニングで提供。生成AIの利活用や情報セキュリティの基礎に加え、希望者向けにデータサイエンスやデジタルマーケティングなど専門分野の学習機会も整備しています。

● 25年ぶりの本社移転

テレワーク推進と並行して、リアルなオフィス空間の環境整備も行いました。本社の一部フロアに、オープンでディスカッションしやすい什器を設置したり、テレワークスペースやオンライン会議ブースを整えたりしています。業務内容に応じて、最適な場所を選べるオフィス設計を推進しています。



東京本社／自由に活用できる「コラボレーションスペース」

担当者より

働き方が変わるオフィス設計

単なるオフィスの刷新ではなく、生産性向上やDX推進の契機とすべく、ABW(Activity Based Working)の考えを取り入れたオフィス設計としました。業務内容に応じて選択できる什器を設置し、それらを機動的に活用しやすいようにゾーニング設定を行いました。また、社内外の共創による価値創出を企図した空間の設計も行っています。

JT B 経営企画チーム
安永 寛史

マテリアリティに対応する取り組み

心豊かなくらし

③DEIBの推進

健康経営

推進のための取り組み

健康経営宣言

JTグループは、社員の健康が重要な経営資源であると考えています。

健康づくりを経営戦略として位置づけ、社員が健康でイキイキと仕事をしている状態＝Well-beingを実現し、社員・家族、お客様や社会から愛され、信頼される企業を目指すため、最大限の努力を続けます。

(2025年10月1日制定)

基本方針

【健康増進】

社員一人ひとりの心身の健康を支援するため、生活習慣改善、運動習慣づくり、睡眠課題対応、メンタルヘルス対策など多角的な健康増進施策を推進します。

【労務】

適正な労働時間管理と柔軟な働き方の推進により、過重労働の防止とワークライフバランスの実現を目指します。

【安全衛生】

各安全衛生委員会等と連携し、適切なリスク管理を行い、社員が安心して働くことのできる職場環境づくりに取り組みます。

【働きやすさ】

より柔軟でボーダレスな働き方を推進するとともに、多様なライフスタイルや価値観を尊重し、誰もが自分らしく働くことのできる環境を整備します。

取り組みの目標と実績

指標	2025年度 実績	2026年度 目標	2028年度 目標
メンタルヘルス研修受講者数	1,063名	1,080名	1,080名

● 社員の健康維持と職場環境の改善

● メンタルヘルス教育

社員のメンタルヘルスの維持・増進や職場や仕事への適応力を身につけるためのセルフケア研修や、新任リーダーや組織運営職向けのラインケア研修を実施しています。2026年度はマインドfulnessコースを新たに設定します。

● 健康イベントの実施

健康アプリPep Upを活用したWalking Rallyや健康クイズを開催しています。期間中の歩数を競うWalking Rallyでは、2025年度は4,187名(前年比107%)の社員が参加し、健康増進と健康アプリPep Upの普及に寄与しています。

● 女性の健康推進

女性はライフステージに応じて働き方を見直す機会が多いのも事実です。さまざまな状況・環境・ライフイベントに応じた働きやすさと、働きがい(モチベーション)を持続けられるように、女性社員を対象としたメンタルヘルスセミナーを実施しています。

● 職場環境改善

ストレスチェックの集団分析結果を活用し、各職場での継続的な職場環境改善活動に取り組んでいます。リスクの高い職場に対しては、心理カウンセラーによるフォローアップ面談等を実施し、不調者の早期発見と心理的サポート、職場で抱える課題や悩みの解決に取り組んでいます。

社外からの評価

● 健康経営優良法人(大規模法人部門)に認定

JTグループ(国内グループ会社18社)は、経済産業省が健康経営に取り組む法人を顕彰する制度において、「健康経営優良法人2025」に認定されました。



● スポーツエールカンパニーに認定

JTとJTコミュニケーションデザインは、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業として、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー 2025」に認定されました。健康アプリPep Upを活用したWalking Rallyの開催、テレワーク者を中心とした長時間のデスクワークが引き起こす身体リスクを小さなスペースでも実施できる筋力トレーニングで解消するためのオンラインセミナーの開催など、国内グループで運動機会の増進による運動習慣の定着を図っており、これらの取り組みが評価されました。



安全衛生に関する措置

● JTグループ安全衛生ハンドブックを発行

健康診断、健康づくり、メンタルヘルス、過重労働対策、海外勤務者等の健康管理、傷病による休務および復務、就業上の措置などについて必要な情報を掲載。社員が自らの意志により高いモチベーションをもって働ける快適な就業環境の整備や、健康保持・増進を積極的に推進しています。

マテリアリティに対応する取り組み

心豊かにくらし

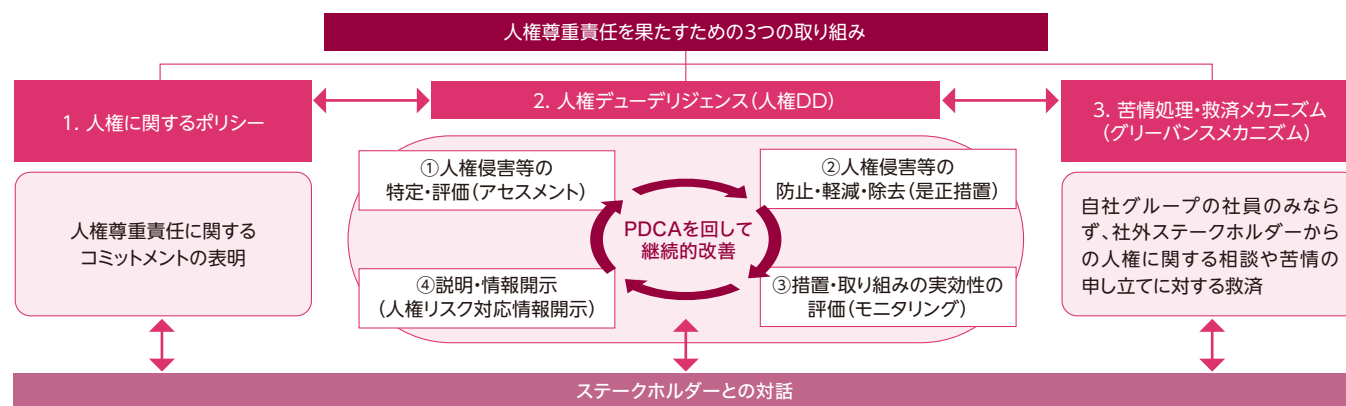
④ 人権の尊重

詳細は下記WEBをご参照ください。
◇人権への配慮

人権の尊重

人権尊重のためのマネジメントシステム

取り組みを着実に推進することにより、事業活動を通じて社会における人権尊重の促進に貢献することを目指します。



推進のための取り組み

● 人権デューデリジェンス

事業活動に伴う人権への影響を適切に把握し、予防・軽減を図るため「人権デューデリジェンス」を実施しています。2023年度はJT B社員を対象に開始し、2024年度には国内グループ会社へ、2025年度には一部の海外グループ会社へと対象範囲を段階的に拡大してきました。

一方で、現時点では主に社内・グループ会社に対象が限定されており、サプライチェーン上の取引先に対する実施には至っていないことが課題となっています。

今後は、取引先との契約においてJT Bグループサステナブル取引方針の内容を反映するとともに、サステナビリティ対応状況の確認プロセスの中に人権デューデリジェンスの視点を組み込み、

サプライチェーン全体へと対象の拡大を進めていきます。これらの活動により得られた結果は、定期的にJT Bグループのウェブサイトにて公開し、透明性のある情報開示を行います。

● 人権に関する調査の実施と分析

国内社員に対して、人権に関するアンケート調査および書面調査、診断を実施しました。調査結果を分析・評価するとともに、人権リスク・管理体制・予防是正措置に関する外部専門家による診断も実施し優先して対処すべき人権リスクの特定を行いました。

● 人権リスクへの具体的な対策

ハラスメントの防止に関する規定の改定や、内部通報制度の適切な利用促進に向けたeラーニングの実施など、特定された人権リスクへの対策を実施します。各部門と連携のうえ、是正策の実施状況および管理体制の改善状況をKPIによりモニタリングし、継続的な改善を図ります。また、人権デューデリジェンスの実施対象

範囲を段階的に拡大していきます。

● 苦情処理・救済窓口

「JT Bグループ社外ステークホルダーホットライン」の設置

JT Bグループでは、従来お客様からのご指摘を承る「お客様相談室」や、全社員からの相談・通報窓口として「JT B GROUP CODE HOTLINE」を設置しています。加えて、社外ステークホルダーからの苦情・相談・通報を受ける窓口を設置し、是正措置を速やかに講じる救済の仕組みを構築しました。「社外ステークホルダーホットライン」では、法令により許容される範囲で、第三者に知られず匿名で通報することもできます。当社内部統制チームが関連部署に確認しながら対応にあたり、案件によっては、社外弁護士と連携し公正に対応します。本ホットラインに通報したことを理由に通報者が不利益な取り扱いを受けることはありません。

2025年6月～2026年3月の対応状況は、人権関連のお問い合わせ・通報が6件(性別表記、ハラスメント等)あり、関連部署に事実確認のうえ適切に対応しました。

WEB お客様相談窓口
https://www.jtb.co.jp/webmaster2_01.asp

WEB 社外ステークホルダーホットライン
<https://reg31.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=qgmj-manith-eff02f1f81893e073518842546a73f66>

▶ 関連記事 P.47 コンプライアンスと内部統制 「JT B GROUP CODE HOTLINE」の設置

● JT B労働組合

2025年度加入率は70.1%(12,158/17,350名)です。また労使間で毎月職場協議を行い、働く社員の健康と職場環境の向上に向けて、話し合いを実施しています。

マテリアリティに対応する取り組み

人々をとりまく環境

①地球環境の保全

気候変動への対応

TCFDのフレームワークに沿った情報開示

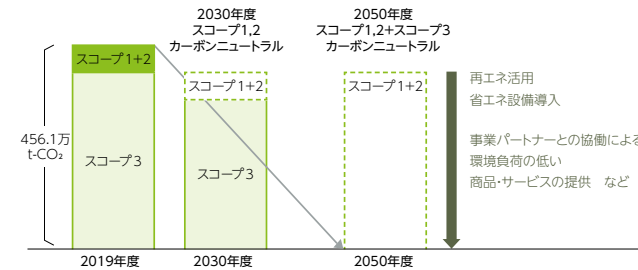
当社はTCFDのフレームワークに沿って、リスクの種類と対応方針等に関する内容等の情報開示を行っています。

https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/pdf/tcfreport_jp.pdf

JTBグループでは、事業活動における環境負荷を段階的に削減し、将来的に温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す考えのもと、地球規模の環境変化を捉えつつ、すべての事業を持続可能なものとするため中期目標(2030年)を設定しています。中期目標は、長期的ビジョンや戦略目標を達成するための重要な指針として位置づけられています。2030年度の中期目標はSBTi (Science Based Targets initiative) から認定取得した水準を保つものとし、2019年度を基準年としてスコープ1,2の排出量を100%削減、スコープ3排出量を28.0%削減することを目指します。加えて、SBTi認定を取得したサプライヤー顧客エンゲージメント目標として、スコープ3の対象カテゴリーにおける排出量68.0%を占めるサプライヤーが、2030年度までにSBTi目標を設定することを目指し、サプライチェーンの皆さまとのエンゲージメント強化を重視しています。さらに単年目標を設定し、直近実績と2030年度目標を線形で結んだ水準を基準として、短期の戦略策定により迅速な計画修正と優先事項の見極めを図ります。これらの目標達成に向け、ステークホルダーとの協業体制を強化し、JT Bグループサステナブル取引方針のもと理解と協力を求めながら、ツーリズム産業を牽引していく考えです。なお、2026年度においては、環境省「令和8年度バリューチェーン全体での脱炭素化推進モデル事業」に当社が採択されたことを受け、バリューチェーン全体における脱炭素化推進の取り組み強化を図ります。

指標と目標

JT Bグループのカーボンニュートラル目標



※スコープ3の目標は環境省のガイドラインに従って設定。

募集型・受注型企画旅行商品に関する排出を対象としており、手配型旅行商品に係る排出は含まないものの、削減対策は共通して推進する。

※2019年度実績は、JT Bグループ最新数値に修正した数値

(単位:t-CO ₂)	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標	2030年度目標
総合計	1,553,402	2,388,108	2,702,113	2,736,719	3,770,505	3,257,500
スコープ1	1,756	1,551	1,848	1,311	1,232	0
スコープ2	17,116	17,018	9,284	8,611	6,189	0
スコープ1+2	18,872	18,569	11,132	9,922	7,421	0
スコープ3 全カテゴリー計	1,534,530	2,369,539	2,690,981	2,726,797	3,763,084	0

※2022年度～2023年度実績はJT B単体の実測値をもとにJT Bグループ全体は推計値で算出しており、2024年度実績は極力、推計値から実測値への転換を図って算出しています。

※2026年度目標数値は、2024年度実績判明時点で策定したものです。

推進のための取り組み

●スコープ1,2に関する取り組み

JTBグループでは、2030年の中期目標としているCO₂排出量スコープ1,2のカーボンニュートラルの目標達成に向け、JT B単体に

おける施策とCO₂排出削減計画を策定しています。海外拠点を含むJT B単体以外については、排出量の推計値から実測値への転換を図ったうえで、具体的な計画を今後策定する予定です。スコープ1については、JT B単体における営業車の低炭素化に向けた転換を図ります。また、スコープ2については、各拠点における省エネルギー施策を起点にした展開を図り、省エネルギー施策では削減できないCO₂排出量分について、再生可能エネルギー利用・非化石証書購入でカーボンニュートラルの実現を目指します。JT Bグループでは、各拠点が入居するビル等の貸主様側との相互理解をもとにした施策の検討を行い、2030年度までのカーボンニュートラル実現を目指して各年の削減計画を策定します。極力、推計値の要素を実測値に転換した算出を行っています。なお、活動量に乗じる排出係数については、一部はサプライヤーの個別係数を適用しているものの、概ね環境省が開示する排出原単位データベースの最新版の係数を適用しています。

(単位:t-CO ₂)	2025年度CO ₂ 排出量実績(JTB単体)	2025年度計画における主要施策	前年からのCO ₂ 削減量	備考
スコープ1	1,311	営業車の低炭素化	537	営業車の低炭素車への車両転化については、現契約の契約切り替え時間に合わせて対応
スコープ2	8,611	省エネルギー施策、再生可能エネルギー利用、非化石証書購入	673	LED照明切り替え、空調省エネルギーシート導入による電気使用量の削減 季節に応じた推奨温度で室内温度を設定し、それに関連しクールビズ・ウォームビズを推進 モバイルPCの使用にあたり待機時間の設定

詳細は下記WEBをご参照ください。
◇地球環境への配慮

マテリアリティに対応する取り組み

人々をとりまく環境

①地球環境の保全

気候変動への対応

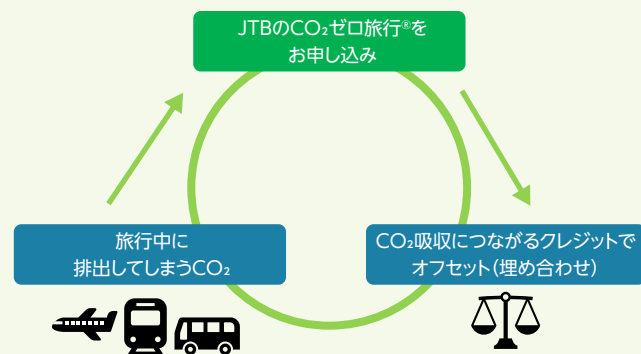
● スコープ3に関する取り組み

スコープ3におけるCO₂削減を実現するため、お客様向け商品・サービスの拡充に努めます。またスコープ3の削減には事業パートナーとの協業が欠かせないため、関係各所との連携を深めていきます。

注目! ● 森林由来のJ-クレジットを活用

CO₂ゼロ旅行®

CO₂ゼロ旅行®は、旅行中に排出するCO₂をJ-クレジット制度※を活用することで実質ゼロにするものです。J-クレジット制度とは、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量や、再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量、省エネルギー設備の導入等の“プロジェクト”を、「クレジット」として国が認証する制度です。CO₂ゼロ旅行®では、森林由来のJ-クレジットを採用しています。

CO₂ゼロ旅行®イメージ図

【参考】J-クレジット制度について
<https://japancredit.go.jp/>

CO₂ゼロ旅行®
<https://www.jtbwtt.com/business/service/solution/travel/company-trip/co2-zero-trip/>

CO₂ゼロ旅行®販売数

年度	申し込み件数	申し込み人数	オフセット数
2024年度実績	1,390件	70,257人	1,087t-CO ₂ (1,087,339kg-CO ₂)
2025年度実績	1,837件	102,407人	1,651t-CO ₂ (1,651,121kg-CO ₂)※

※CO₂ゼロ旅行®でオフセットしたものの内訳は以下のとおりです(2025年度実績)。

- ・JTBまたはJTBグループ会社が主体となりJ-クレジットを無効化
件数:1,679件 オフセット量:1,275t-CO₂(1,275,121kg-CO₂)
- ・顧客が主体となりJ-クレジットを無効化(JTBグループにて代理手続き)
件数:158件 オフセット量:376t-CO₂(376,000kg-CO₂)

CO₂ゼロ旅行®で活用しているJ-クレジットとは?

CO₂ゼロ旅行®では、主に「九州電力の森」で創出された森林由来のJ-クレジットを活用しています。九州電力の森は水力発電のために誕生した森ですが、今では新たな役割である子どもたちの環境教育のフィールド(くじゅう九電の森)として大活躍しています。購入したクレジットの費用は、森林の育成や二酸化炭素の吸収・固定の促進に役立てられています。



九州電力の森について(2025年4月時点)
 ・面積4,447万㎡(大分県・宮崎県・熊本県) ・樹木数484万本

● 再生可能エネルギーの利用促進

CO₂ゼロMICE®

JTBコミュニケーションデザインは、企業・団体がMICE※を実施する際に、その会場で使用される電気をCO₂が排出されない再生可能エネルギーに置き換えることができるサービスを提供しています。再生可能エネルギーの調達、実際に使用されたエネルギーが再生可能エネルギーの環境価値としてどれほどなのかを算出し、事後検証などを含めてパッケージにした商品で、サステナブルなイベントの実現を可能としています。

※MICEとは、企業等の行う会議(Meeting)、報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字を取った言葉

CO₂ゼロMICE®
<https://www.jtbcom.co.jp/service/energy/co2zero/>

● 宿泊事業者向けサービス

CO₂ゼロSTAY®

ホテルや旅館に宿泊することで生じたCO₂排出相当量をカーボンオフセットする「CO₂ゼロSTAY®」を宿泊事業者の皆さまに提供しています。2023年3月よりサービスを開始し、延べ約26万人泊のお客様にご利用いただいております。

CO₂ゼロSTAY®
<https://www.jtbcom.co.jp/service/energy/co2zerostay/>



第1回 JATA SDGsアワード 経済・産業部門「優秀賞」受賞
 第7回 ジャパン・ツーリズム・アワード「入賞」

マテリアリティに対応する取り組み

人々をとりまく環境

①地球環境の保全

気候変動への対応

●持続可能なMeetings & Eventsの実施

2026年3月25日、JTは「JT Meetings & Events サステナビリティ方針説明会」を開催しました。JTは企業や団体のイベントにおいてサステナビリティへの要請が高まる中、パートナーと一体となり、その実装を進めています。

本説明会では、カーボンオフセット・資源循環・労働安全衛生・DEIB・社会効果の5つのテーマを軸に、企画から運営、事後に至るまでの具体的な取り組みを紹介。実践事例の共有や対話を通じて、サステナブルなイベントを「特別な取り組み」から「新たなスタンダード」へと進化させる共創の場となりました。

担当者より

サステナブルM&Eは環境対策だけではなく、イベントを通じて“未来の当たり前”を体験し、地域・人・業界全体の価値創造につなげる取り組み。完璧を目指すのではなく、パートナーと一緒にできることから始めていきたいと思います。



JTコミュニケーションデザイン
ミーティング&イベント第二事業局
齋藤 昌子

お客様からは、CO₂削減・資源循環・フードロス対策・DEIB配慮・地域貢献などをイベントに組み込み、成果を可視化・報告できることが求められてきております。また、サプライヤーや運営体制を含めたサステナビリティ対応が、選定基準になりつつあります。



JT ビジネスソリューション事業本部
事業推進チーム
渡邊 嘉希

●航空会社と共同開発した「JT Green Wings」

SAFを活用したCO₂削減プログラムとして航空会社との共同開発による「JT Green Wings」を2025年度より販売を開始し、企業・個人向けに旅行等で渡航する際に環境価値を購入できる仕組みを設定しました。現在は、学校向けには「JT Green Wings for School」という商品を用意しており、修学旅行前にSAFなど脱炭素に関する基礎知識を習得できる特別講義を実施します。

上記いずれの場合も旅行後にCO₂削減証書*を付与します。

※個人向け商品に関しては削減証書付与を省略しております



航空業界の脱炭素化に向けたSAFの普及・拡大を通じて、持続可能な空の旅に貢献できます。

※SAF (Sustainable Aviation Fuel): 持続可能な航空燃料。原料の生産・調達から製造・輸送・燃焼までのライフサイクルで、従来のジェット燃料比でCO₂排出量を平均80%削減可能とされる。

「JT Green Wings」削減貢献量

内容	2026年実績 (2026年6月現在)		
	人数	延べ搭載回数	削減貢献量*
JT Green Wings	31名	62回	443.3kg-CO ₂ e

※「The POSITIVE ACTION Initiative (PAI)」のデータベースでは、SAF1回の利用による削減貢献量を「GHG排出削減効果7.15404848716376kg-CO₂e/回」と規定。(デコ活データベース (Ver1.1) アクションID: 87「SAFを利用した航空機で移動する」)「JT Green Wings」2026年度削減貢献量においては、小数点第3位にて四捨五入した「7.15kg-CO₂e/回」で計算しています。なお、本数値は、環境省「デコ活データベース」および「算定の考え方」を参考に算出した参考値です。個別の航空機・路線・SAF利用率等に基づく実測値ではありません。また、環境省による認証・認可等を示すものではありません。

●出張管理サービスへのESG の導入

「ESG-BTM(ビジネストラベルマネジメント)」

JTビジネストラベルソリューションズは、2022年6月よりESG (環境・社会・ガバナンス) の視点を取り入れた出張管理サービス「ESG-BTM」を提供しています。環境面では、出張によるCO₂排出量の可視化・分析レポート提供やカーボンオフセットに加え、2026年4月には丸紅株式会社と連携し、SAFを活用したCO₂排出量削減・相殺スキームを開始しました。これにより、企業の航空出張におけるスコープ3排出量の削減・相殺が可能になりました。社会面では、出張業務のDX推進支援やワーケーション導入サポートを通じて、働き方改革と多様な働き方を促進。ガバナンス面では、出張関連商品のガイドライン策定や運用状況の可視化により、出張統制を強化しています。

●カーボンオフセットの仕組みを活用した

「JTグリーンチョイスギフト」

ギフト代金の一部をJ-クレジット制度に基づく森林保全などのCO₂削減活動に充当することができます。デジタル運用なので紙資源に比べてCO₂排出削減ができるほか、ポイント交換サイトをオリジナルにカスタマイズし、企業のサステナビリティへの想いや取り組みを贈る相手にわかりやすく発信できます。永年勤続表彰や周年事業の記念品、株主優待や各種キャンペーン商品等で活用されています。

<実績>

- ・2025年度: 採用実績3件 (SDGsスタンプラリーの景品、販売店へのインセンティブ旅行券からの切り替え)
- ・2026年度: 進行中案件15件 (株主優待、周年事業の記念品、福利厚生等)

マテリアリティに対応する取り組み

人々をとりまく環境

①地球環境の保全

資源循環と廃棄物削減

TNFDのフレームワークに沿った情報開示

JTBグループでは、生物多様性を含む自然資本に関して2024年にTNFDフレームに基づく分析を開始し、生物多様性が気候変動や資源管理、廃棄物など、さまざまな環境課題の影響を受けると認識しました。そこで、LEAPアプローチによる初歩的な分析を実施し、自社オフィスと事業全体のリスクを分析して4つのテーマに分類し、「気候変動（GHG排出や異常気象）」および「廃棄物・汚染」を、当社（直接操業）にとって特に重要なリスクとして特定しました。2025年度のTNFDレポートでは新たにツーリズム事業のバリューチェーン分析の実施と、重点的に対策を行うべき「優先地域」の特定のための評価と分析を試行し、日本では沖縄地域と北海道道東地域、海外ではハワイ地域の該当を確認しました。

<https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/pdf/tnfdreport.pdf>

指標と目標

長期目標	2050年までにCO ₂ 排出量実質ゼロ 2050年までに廃棄物最終埋立処分ゼロ
------	--

▶ 詳細はP.35 JTBグループのカーボンニュートラル目標

推進のための取り組み

● 資源の有効活用を目指す取り組み

各取り組みの目標と実績

指標	2025年度実績	2026年度目標	2028年度目標
クセモノズにおける 県産食材年間活用量	1,026kg	1,200kg	2,000kg
マテリアルリサイクル 事業への取り組み件数	30件	35件	50件
ロス旅缶	1,582缶	5,000缶	15,000缶

注目! ● 未利用魚を活用した「クセモノズ」の挑戦

気候変動による漁獲量の減少や魚種の変化を背景に、JTBの地域交創プロジェクト「クセモノズ」が始まりました。未利用魚や市場に出回りにくい「クセのある」食材を活用し、フードロス削減と地域資源の価値向上を目指し、高松市中央卸売市場を拠点に展開しています。また、高松市とJTBが設立した共創拠点「SICSサステナブルラウンジ」と連動し、住民・観光客・企業・教育機関が連携する場として機能しています。多様なパートナーとともに、飲食や教育を通じてフードロス削減を進めながら、「クセモノは地域のタカラモノ」を合言葉に、瀬戸内の魅力を守る挑戦を続けています。

第3回 JATA SDGs アワード経営部門「優秀賞」受賞
第9回 ジャパン・ツーリズム・アワード「学生が選ぶジャパン・ツーリズム・アワード」・「審査委員特別賞」受賞



● 宿泊施設におけるアメニティ製品の水平リサイクル

JTB商事は、一般社団法人アメニティ・リサイクル協会の設立時から参画しており、2023年から宿泊施設で使われるアメニティ製品に関して、水平リサイクルを目指した活動により、CO₂削減を推進することで、宿泊業界全体のサステナブルな発展に向けた取り組みを行っています。



● 食品ロスの削減を目指す「ロス旅缶」

日本では、収穫されたにもかかわらず市場に出回らない規格外野菜が年間約177万トンにのぼると推計されています。これらの廃棄物は焼却や埋立処理により温室効果ガスを排出する原因にもなっており、持続可能な食資源管理が課題となっています。

JTBはこのような課題に対応するため、提携農家から規格外野菜を買い取り、シェフ監修のレシピにより加工した缶詰「ロス旅缶」を開発・提供しています。これまでに約513kgの未利用野菜を使用し、19,000個の缶詰を製造。2026年はこれらのうち5,000缶の販売を目標としています。

これからも地域・企業連携を通じ、食品ロス削減量の拡大と循環型モデルの確立を目指します。



マテリアリティに対応する取り組み

人々をとりまく環境

①地球環境の保全

自然・生物多様性の保護

推進のための取り組み

● 交流の舞台となる豊かな自然を守り育てる

JTBグループは自然資源や生物多様性を保護するためのさまざまな取り組みを実施しています。

● 農産物の廃棄削減を目指して

「瀬戸内ライム研究所」

瀬戸内海に浮かぶ高根島・生口島にある地元農園では、年間2トンのライムを栽培していましたが、知名度の低さから多くを廃棄せざるをえない状況でした。JT Bグループの中国ターミナルサービスはこの状況を改善するため、希少性の高い「瀬戸内産ライム」としてのブランド化と事業化を目指し、2023年から本格的に仕入・卸・販売を開始しました。

ラグジュアリーホテルやチェーンホテル、ANA羽田空港国際線ラウンジで採用されているほか、広島大学との産学連携が進み、商品開発、学術的研究など地域の農業振興に貢献しています。

さらに、2025年4月から休耕地を開拓し、自社農園（CTS農園）も始めています。今後、他業種との共創も含めて事業のさらなる拡大を目指しています。

2025年度の収穫実績は1.3トンでした。



● JT B 地球いきいきプロジェクト

お客様や地域住民とJT Bグループの社員が一丸となって取り組むプロジェクトです。観光地での清掃活動をはじめ、自然環境の保全活動、歴史や文化の学習体験など、地域の特色を生かしたプログラムを展開しています。開催プログラム数555件、JT B社員参加人数9,349名、延べ参加人数25,006名※を記録するプロジェクトです。環境美化や、人と人との交流を通じて、そこに关わるすべての方々とともに「地域を元気に、人を笑顔に。」していきたいと考えています。

※2012年から2025年までの延べ参加人数。1982年からの延べ参加人数は13万名以上



2025年度実施例

赤土流出の仕組みや影響、対策による自然保全の効果を学び、植栽を体験。ヒルギ林で動植物を観察し自然とのふれあいを深めました。（2025年11月1日実施、参加人数：社員14名、お客様29名、計43名）。

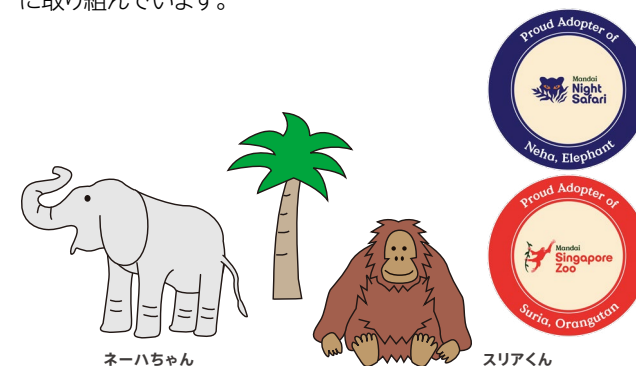


● 野生動物保護の取り組み

Mandai Wildlife GroupとMOU締結

シンガポールのMandai Wildlife GroupとMOU（協力覚書）を締結し、動物保護への気づきを得られる体験プログラムを共同開発しました。

また、ナイトサファリにいるゾウのネーハちゃん、シンガポールの動物園にいるオランウータンのスリアくんの里親プログラムに参加。マンダイ・ワイルドライフ・リザーブと一緒に野生動物の保護に取り組んでいます。



● 水資源への対応

フィリピンでの給水事業の支援

JTBは地域支援のために、フィリピン南部ミンダナオ島のダグム市において、コンテナ型純水製造給水事業を支援し、安全な飲料水を地域の皆さまにお届けしています。2022年5月より開始し、2025年4月末で1,077,636リットルの水を提供しました。現在は、ベトナムで新たに事業開始のための準備を行っています。

マテリアリティに対応する取り組み

人々をとりまく環境

②地域社会の持続可能な発展

地域活性化支援

推進のための取り組み

●多様な連携による地域活性化の実現

JTBグループは主体的に地域の多様な関係者と連携し、交流の力により地域課題の解決を通じて、持続可能な地域づくりに貢献しています。

「地域・エリアを1つのテーマパークのように“つなげ、価値を高める”」を目指すべき姿として掲げ、人流・交流を創造するためにエリア内の既存コンテンツを有機的につなぎ、開発・投資により、新たな価値を生み出すことでエリアのバリューアップに貢献します。

●沖縄の大自然と触れ合う周遊コンテンツ

ユネスコの世界自然遺産登録地である沖縄本島北部・やんばるの森を舞台に、自然に溶け込むジップライン事業を運営しています。亜熱帯の豊かな自然が息づく場所で空中散策を楽しんでいただくとともに、5本のジップラインを滑走する合間には、ガイドによる生物多様性に関する学びの機会を提供しています。ヒカゲヘゴやカラキといった亜熱帯特有の植物をはじめ、シークワーサーやコーヒーの実など、地域の暮らしとつながりのある植生も紹介しています。2025年度の参加者実績は9,142名でした。



注目! ●20年先の小豆島をつくるプロジェクト

JTBは、2024年よりさまざまな課題を抱える日本の縮図とも言える小豆島において、「観光」を基盤とした持続可能な産業の創出を目的に、小豆島2町(土庄町・小豆島町)および志を同じくする多様な事業者とともに、「20年先の小豆島をつくるプロジェクト」を発足しました。

担当者より

島の未来を背負う

小豆島は、日本の未来を映す「課題先進地」です。「小豆島の課題を解決することが、日本の未来の課題を解決する」を合言葉に、官民が一体となって地域づくりを推進しています。JTBはその中心で、観光を基軸とした持続可能なエリアマネジメントモデルを構築し、ここ小豆島でエリア開発の理念を体現します。そして、小豆島で培った成功モデルを全国へ横展開し、日本各地の地域課題の解決と地域価値の向上に貢献していきます。



JTB エリアソリューション事業部
エリア開発チーム
高島 達朗

人財不足解決のため、省人化に資する施策を実施

2026年より滞在施設誘致や港湾開発(PPP/PFI)を本格スタート

2024年9月～

バスや海上交通の自動化実証開始



2024年8月～

モビリティシェアリング事業(電動サイクル・EVTアウトック)



至高松

2025年12月～

Staple社とまちづくりに関わる合意書を締結



2025年8月～

国立公園での事業開発(無人空撮ドローン)



2025年2月～

島内学生への探求学習プログラムの開発



マテリアリティに対応する取り組み

人々をとりまく環境

②地域社会の持続可能な発展

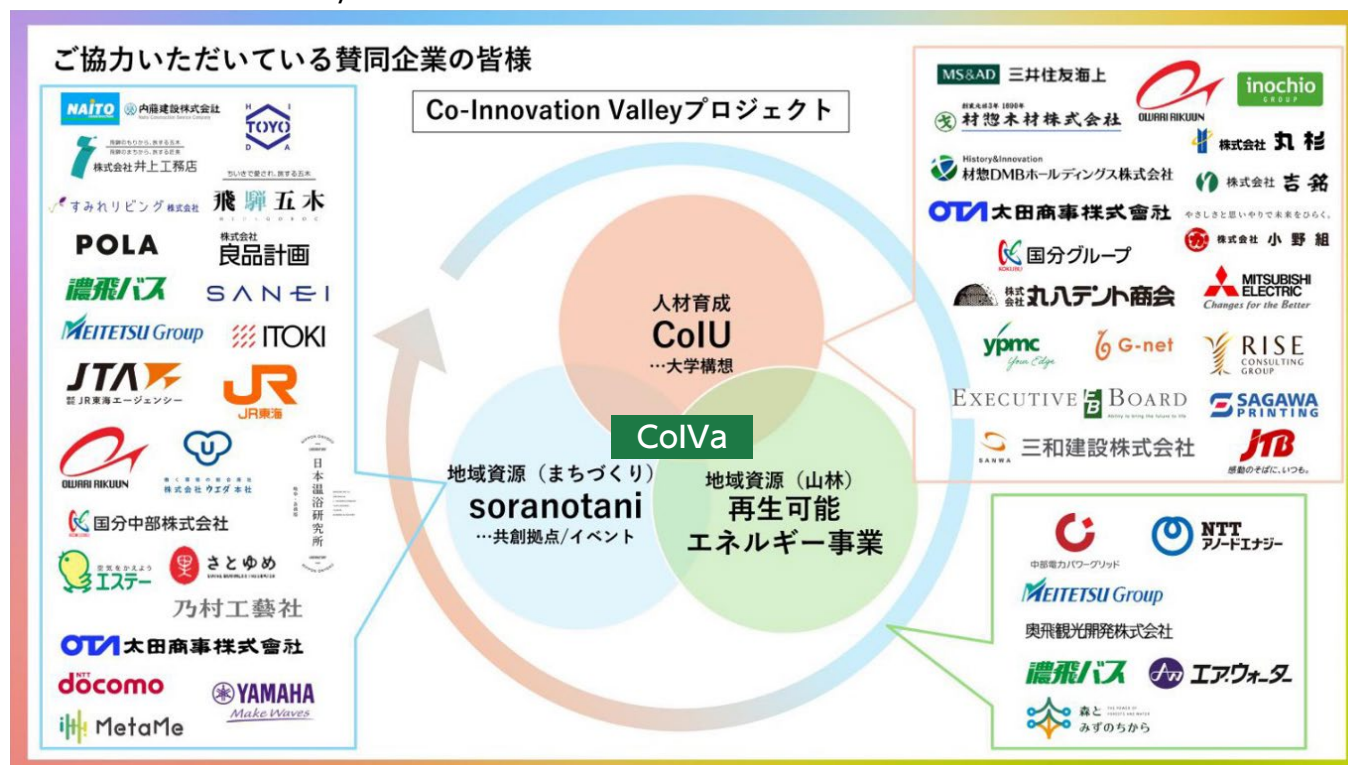
地域活性化支援

●社団法人 Co-Innovation Valley alliance (CoIVa) の取り組み

岐阜県飛騨市において2026年4月に開学した大学CoIUと再生可能エネルギー事業、さらには2028年開業予定の共創拠点施設soranotaniが三位一体で推進するプロジェクトCoIVは、地域資源の活用・民間起点の産業創出・次世代人材の育成を通じて、持続可能な地域社会の実現を目指す地域共創プロジェクトです。

このCoIVに企業間連携のプラットフォーム組成を目的にCoIU井上理事長とJTBで一般社団法人Co-Innovation Valley alliance (CoIVa)を設立しました。CoIVが目指す理想の社会の実現を企業と大学、自治体の産官学連携の「共創」により具現化するための活動を推進中であり、2027年度以降は飛騨市だけではなく、CoIUのキャンパスが存在する全国15カ所のエリアにおいても「共創」の具現化を目指して活動してまいります。

CoIVa (Co-Innovation Valley alliance)について



●個人・企業双方のふるさと納税支援と地域活性化

個人版ふるさと納税

ふるさと納税制度を活用した「ふるさと開発事業」を展開し、自治体や地域事業者と連携。返礼品開発、各種お問い合わせ対応などを一体的に支援。事業パートナーとともに各地域の課題や特性に応じた提案を行い、持続可能な地域づくりを推進しています。

事例紹介

地域事業者の強みを生かした新商品開発（大分県由布市）

障害者デザインを活用した地産地消アイスクリームと、ユニバーサルデザイン焙煎機で焙煎したアーモンドを使用したグルテンフリークッキーの商品開発を通じ、障害者の社会参加・就労支援と輸送に伴うCO₂排出削減を実現し、地域産業を支援しています。

地域の教育機関と連携した商品開発プログラム実施（広島県広島市）

自治体・教育機関・地域事業者と連携し、学生の視点や感性を商品企画に取り入れながら、地域資源を活用した新たな商品を企画。地域の将来的な担い手となる若年層が地元産業や地域資源に主体的に関わることで、地域経済の持続可能性と次世代育成が同時に実現可能となる、産官学連携の取り組みです。

企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税の活用支援を行い、自治体と企業の橋渡しを通じて地域課題の解決等をトータルでサポートしています。

事例紹介

流通に課題を抱えていた対話支援機器を、企業版ふるさと納税の「物納」制度を活用して解決しました。この取り組みでは、商品を地域資源と捉え、自治体の地域課題・福祉課題とマッチングさせることで、単なる寄付に留まらず、商品の有効活用、地域課題解決、市民サービス向上を実現しました。

マテリアリティに対応する取り組み

人々をとりまく環境

②地域社会の持続可能な発展

観光産業の基盤強化

推進のための取り組み

● 事業パートナーのサステナブルな取り組みを支援

JTBグループは事業パートナーの事業活動をサポートすることによって、間接的にサステナビリティの取り組みに貢献しています。

● 宿泊事業者向け業務効率化・コスト削減支援

JTBはアクティバリュースとの資本業務提携を通じて、宿泊施設向けDXソリューションの展開を推進しています。[talkappi]や[VERY]などのサービスにより、多言語対応や問い合わせ対応の自動化、館内情報のデジタル化を実現し、宿泊事業者の省人化・業務効率化を支援しています。作業を大幅に削減することで、宿泊事業者のスタッフの労働負荷が軽減され、健康やワークライフバランスに寄与します。また、業務の効率化により、人件費や時間の節約につながり、事業者・パートナーに経済的な利益をもたらします。

● デジタル化による事業パートナーの紙削減の支援

デジタルプラットフォームサービス: QRコード*を活用したグッドフェローズ JT Bの電子チケット流通プラットフォーム TicketHUB®や、旅ナカコンテンツの予約在庫の一元管理を実現するJT B BOKUN等の電子化サービスにより紙資源の削減を進めています。

決済: JT Bビジネスインベーターズは、決済端末の切り替えによる紙伝票の削減や、申込書の電子化による紙資源利用廃止に取り組んでいます。

*QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です



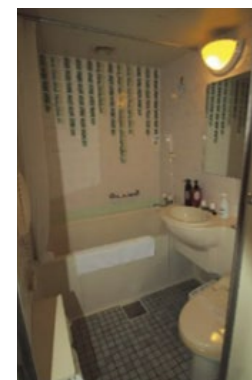
取り組みの目標と実績

	2025年度 実績	2026年度 目標	2028年度 目標
電子チケット流通プラットフォームの拡大による紙チケットの削減	10,141,008枚	7,000,000枚	25,830,000枚

● UB (ユニットバス) 再生工事

低コストで短期間に、まるで新品のような輝きを取り戻すユニットバス再生サービスです。

塗装よりも耐久性が高く、ハイクレードな仕上がりを実現し、コストパフォーマンスと品質の両面で、新たな価値をもたらします。ホテルや旅館の浴室リフォームは高額で工期も長いため、経営の負担となっていました。従来の塗装による再生では耐久性にも課題がありました。そこで、JT B商事が開発したシートを用いた再生サービスは、短期間で高品質な仕上がりを実現し、コスト削減に加え、サステナブルな事業運営に貢献します。



再生前



再生後

マテリアリティに対応する取り組み

人々をとりまく環境

②地域社会の持続可能な発展

地域文化の継承

推進のための取り組み

●地域コミュニティとの共生と文化の継承

JTBグループでは先住民族への理解や地域文化継承のために、地域コミュニティとコミュニケーションできる機会をお客様に提供しています。

●アイヌ文化を体験するプラン

北海道ツアーのオプションとして、先住民族アイヌの歴史や生活、伝統文化を五感で感じるプランを提供しています。アイヌガイドの講話を聞き、歓迎の儀式への参加、アイヌ料理の昼食、アイヌ文様の木彫りを体験できます。

●ウルル(エアーズロック)観光によるアボリジニ文化理解

先住民アボリジニにとっての聖地、ウルル(エアーズロック)のふもとをめぐるツアーを提供しています。日本語ガイドが先住民の伝承物語を紹介しながら散策します。

●杜の賑い

「地域に埋もれた祭りや芸能を発掘し、旅の中で楽しみたい」をコンセプトに、郷土の伝統芸能の担い手を招いて行うステージイベントとしてスタートしたJTグループのオリジナルイベントです。

当初は伝統芸能に特化していましたが、観光関係機関や地元自治体との連携を通じて発展的に規模が拡大し、近年ではより広く地域の魅力を伝えるイベントとなっています。

2026年1月に「第139回 杜の賑い沖縄」が沖縄コンベンションセンターにて開催されました。

沖縄では41回目の開催となる本公演では、これまでの沖縄の伝統芸能や民俗芸能をもとに構成された成熟した舞台、および新たな沖縄の息吹として創作演舞も加わり、500名強の演者が一堂に会して華やかなステージを披露しました。この舞台を通して、歴史や伝統を感じさせながらも、現代の沖縄の魅力を約5,400名の観客に体感していただきました。

●JTB 旅行文化講演会

JTB創立70周年を記念し、1983年から開催されている講演会です。各界を代表する著名人を講師に招き、「旅」にまつわる話題や、専門家ならではのユニークな講演を行っています。自然、文化、歴史、そして人々との交流を通じて、価値ある出会いや地域の活性化につながる旅(文化活動)をお勧めする機会となっています。参加方法はリアル、オンライン、ハイブリッドのいずれかを選択でき、手話による通訳も立てており、幅広い方に参加いただけるようになっています。

2025年は、『JTB時刻表』創



刊100周年を記念し、鉄道デザインの第一人者である水戸岡鋭治氏を迎え、特別講演を実施しました。講演では、鉄道や列車が人々の記憶や旅の体験に与える影響、時刻表が果たしてきた役割の大切さについて語られ、移動そのものが持つ物語性や文化的価値を改めて考える機会となりました。

●京都音楽博覧会と文化遺産保全の取り組み

京都音楽博覧会2025の開催にあたり、音楽イベントを起点に京都の文化継承と環境配慮を同時に実現することを目指し、委員会と協業し「文化が“つながる”プロジェクト」を実施しました。東寺・壬生寺といった由緒ある寺社と連携し、環境配慮素材を用いたオリジナル御朱印帳を企画・販売し、売上の一部を文化財修繕へ寄付・還元しました。

従来の単発イベントの形に留まらず、来場者の回遊性向上と文化理解の深化を促し、持続可能な観光消費モデルを構築することで、新たな形でのイベント実施となりました。

第4回 JATA SDGsアワード 文化部門「特別賞」受賞



事業を通じた取り組み

パートナーシップ

お客様や事業パートナー等とのエンゲージメント

推進のための取り組み

●お客様とのエンゲージメント

●カスタマーエクスペリエンスマネジメントの推進

JTBではお客様の声を起点としたサイクルを回し「お客様実感価値（カスタマーエクスペリエンス）向上」につなげることを目的に、「販売員アンケート」「帰着後アンケート」を全社で確認・分析可能なシステムを構築しています。即対応が必要と考えられる内容は該当部署に即時配信するとともに、お客様から寄せられるご意見を確認したうえで、商品内容改善やお客様対応力の向上に結び付けていくこととしています。加えて、関連部門のCXM（カスタマーエクスペリエンスマネジメント）推進担当者は毎月ミーティングを実施し、事業横断的な課題を提起・議論し、お客様の声をもとにした改善活動を実施しています。

注目！ ●「JT B交流創造キャンパス」の開催

JTBは、「JT B交流創造キャンパス」を企画し、毎年「交流」をキーワードに、学生からシニアまで幅広い世代から未来の交流のアイデアを募っています。

第2回となる2025年度は、「博覧会×交流」をテーマに開催し、全国から337件の応募が寄せられました。世代や地域、分野を超えた多様で創造性あふれるアイデアが集まり、厳正な審査の結果、「ドリーム賞」「クリエイティブ賞」として、最優秀作品および優秀作品を各1点選出しました。



●事業パートナーとのエンゲージメント

●サステナブルツーリズム・パートナーシップ協働宣言

2024年6月、JT BはJT B協定旅館ホテル連盟*と「サステナブルツーリズム・パートナーシップ協働宣言」に合意しました。これは、JT Bグループが地球を舞台に持続可能な開発目標（SDGs）への貢献を目指し、「交流の拡大」と「環境負荷軽減」、「事業成長」と「サステナビリティへの貢献」の同時実現への意志を表明したものです。この協働宣言を通じて、両団体はツーリズムにおけるサステナビリティの重要性の認識を相互に深め、持続可能なツーリズムの国際基準も参考としながら、その実現に向けてともに取り組んでいきます。

- ・法の遵守 ・社会的責任の推進・経済的持続可能性の向上
- ・文化の保全と活用 ・地球環境の保護

※JT Bグループと連携する組織で、約3,500軒の旅館やホテルが加盟。人財育成事業や各種委員会による調査研究や研修活動を通じ、加盟会員旅館・ホテルの宿泊販売促進に向けて活発な活動を実施しています。

担当者より

第2回の「博覧会×交流」では、学生からシニアまで、多様な世代や立場の方々から多くのアイデアが寄せられました。人間・動植物の境界や時空を超えた発想や宇宙・地球規模の壮大なアイデアなど、想像力に富んだ作品が多数見られました。一方で、これらの作品に共通していたのは、「真の交流は、互いの違いを認め合うことから始まる」という深い洞察です。これからも多様な声に耳を傾けながら、新しい交流の可能性を社会とともに描いていきます。



JTB
ブランド・マーケティング・
広報チーム
松村 真由美

●JT Bグループサステナブル取引方針の策定と浸透

左記の「サステナブルツーリズム・パートナーシップ協働宣言」に続き、サステナビリティを巡る社会の潮流が加速する中、事業パートナーとのさらなる発展的な関係を築くべく2025年6月には、「JT Bグループサステナブル取引方針」を策定しました。国際的ガイドンスに基づく必要項目を精査し、JT Bグループの事業に適した内容に整理し策定しました。これは、事業パートナーの皆さまとJT Bグループが協働して、持続可能なツーリズム産業を支えるお取引のあり方を示すものです。現在、本方針に基づき、主要な事業パートナーとの対話を開始し、順次覚書の締結を進めています。宿泊施設においては、JT B協定旅館ホテル連盟加盟施設を対象に説明を実施しており、2026年6月より、ウェブプラットフォームを通じて、方針へ同意をいただく仕組みを導入しました。同意をいただいた施設については、JT Bの宿泊施設紹介ページにおいて、サステナビリティへの取り組み状況の可視化を実施していく予定です。また、事業パートナーへのサステナブル調査の準備を進めており、方針に同意いただいた事業パートナーについても、一部ご協力を依頼していく予定です。

●パートナーシップミーティング

毎年1月に、JT B Group New Year Partnership Meetingを開催し、宿泊、交通、観光事業者など、JT Bグループと提携する幅広い事業パートナーの皆さまに、日頃の感謝をお伝えするとともに、関係性をより一層深める機会としています。2026年は307団体にご参加いただきました。また、次年度の経営戦略を共有する場として、CEOからは2035年のありたい姿である「OPEN FRONTIER 2035」について説明。「感動と幸せ」を創造するフロンティア企業を目指し、事業パートナーの皆さまとともに交流の未来を切り拓いていきたいと力強く語りました。

詳細は下記WEBをご参照ください。
◇パートナーシップ

事業を通じた取り組み

パートナーシップ

お客様や事業パートナー等とのエンゲージメント

● 地域社会とのエンゲージメント

● 金沢支店の能登半島復興支援

JTB金沢支店は、能登半島地震からの復興支援として、地域と事業パートナーをつなぐ活動を実施しています。復興が遅れる現状に対し、2025年度には「復興」「福幸」を願い、地元支店として何ができるかを起点に行動を開始しました。主な活動として、人手不足や家財搬出の遅れといった地域課題に対応するため、2回の震災ボランティア活動を実施。家屋の片付け作業や、旅館の備品排出・仕分け作業を通じて、被災地の物理的支援を行いました。これらの活動は、復興の厳しい現状を肌で感じ、被災支援の重要性を理解する貴重な機会となり、地域との連携強化にもつながっています。



● JTB-TNTの洪水被災地支援と地域共生

JTB-TNT Harmony Squadは、2025年のベトナム・カインホア省での歴史的な洪水被害に対し、「Khanh Hoa Resilience & Inclusion Mission」を実施しました。最も脆弱な140世帯を対象に、現金と質の高い生活必需品を提供して地域社会の安定に貢献。特に、少数民族や高齢者といった社会的に弱い立場の人々を支援しました。

● Fundación Europamundoの活動

JTBグループのEurope Mundo Vacationsが運営する「Fundación Europamundo」は、2011年の創設以来、社会変革の架け橋として活動してきました。ツアー参加者一人あたり2.25ユーロを拠出する独自のモデルを通じて、これまでに合計2,552,656.43ユーロの支援を実施してきました。この資金をもとに、世界37カ国で223件以上のプロジェクトやイニシアチブを支援し、67のNGOと協力しながら、59件の緊急支援活動を含む計366,263人を直接支援しています。

主なプロジェクト内容

- ・地域社会への医療・教育の提供
- ・脆弱な立場にある人々への支援
- ・社会参加の機会の創出
- ・人道危機への対応
- ・環境の保護など

● JTBタイランドの手作り薬袋プロジェクト

JTBタイランドは地域社会への貢献の一環として、公共病院での使い捨てプラスチック削減と資源の有効活用を支援する取り組みを行っています。2025年に300個以上のバッグを寄付したのに続き、2026年3月には手作りの薬袋322個をラチャウィティ病院へ届けました。これらは、A4用紙の包装紙を再利用し、丈夫で繰り返し使える袋へと作り変えたものです。この取り組みは、公共病院における使い捨てプラスチック削減の方針を支援するとともに、資源の有効活用を促進しています。



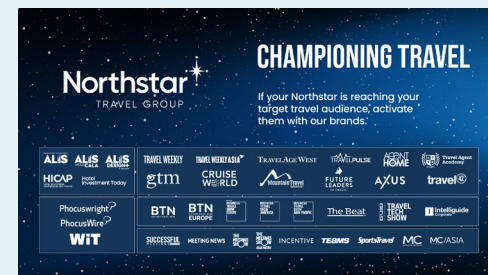
● 「JTBみらい交流創造基金」を設立

JTBグループは、110余年にわたり「交流創造事業」を通じて、人と人、人と地域をつないできました。しかし現代において、その交流の舞台である地域コミュニティは、人口構造の変化や気候変動といった複合的な要因により、その持続可能性が大きな課題となっています。

この課題に向き合い、長期ビジョン「OPEN FRONTIER 2035」の実現に向けたCSR活動の一環として、2026年7月に「JTBみらい交流創造基金」を設立しました。本基金は、「交流創造事業」の理念に基づき、地域コミュニティのサステナビリティ向上に取り組む団体（パートナー）を支援します。地域を形づくる「文化・自然・人（暮らし）」の健全な維持・発展に向けたパートナーの皆さまの主体的な活動を後押しすることで、心豊かな社会が実現し、多様で豊かな交流が自律的に生まれる未来を共創してまいります。

注目！ ● Northstar Travel Groupの加入

2025年10月、JTBは世界のツーリズム業界でB2Bメディア・情報サービスをけん引する「Northstar Travel Group」を、新たにグループに迎えました。同社が有する世界最先端の情報・分析力・ネットワークと、私たちが長年培ってきた実践的な知見。この2つの強みを融合させることで、あらゆるステークホルダーとのエンゲージメントを一層高め、ツーリズム産業の持続的発展に寄与してまいります。



詳細は下記WEBをご参照ください。
[◇ガバナンス](#)

ガバナンス

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

当社のコーポレートガバナンス体制は、監査役会設置会社をベースに、重要な業務執行の決定をCEOを議長とする取締役会でっており、社外取締役の客観的な意見を取り入れることで、質の高い意思決定を行っています。監査役会は独立した立場から、経営に対して中立で客観的な監視・監督機能を果たしています。取締役および経営幹部の選解任・報酬等の決定プロセスにおいて、公正・客観性を確保するため、任意の枠組みとして、社外取締役をメンバーに含めた「人事・報酬に関するアドバイザリーボード」を設置する体制を構築しています。

●取締役会

取締役会は、経営理念を確立し、グループの経営計画や事業計画、さまざまな戦略・方針の決定等、当社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する責務、適切な内部統制システムを構築する責務を負っていることを認識し、その実効性を確保するために、さまざまな知見やバックグラウンドをもった取締役をバランスよく選任し、多様性のある、適正規模の構成を目指しています。

2026年3月末現在、当社の取締役会は、6名の社外取締役を含む14名の取締役で構成されています。独立社外取締役は、取締役会における議論に積極的に貢献するとの観点から、独立社外取締役と各担当執行役員とのディスカッションを定期的に開催し、情報交換・認識共有に努めています。

●監査役・監査役会

監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立した客観的な立場において、取締役の職務執行の監査、外部会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使等の役割・責務を果たします。監査の実施にあたっては、監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針および監査計画等に従い、質の高い監査を実施するよう努めています。監査役は、原則として過半数を社外監査役とします。

当社の監査役会は、2026年3月末現在、2名の社外監査役を含む3名の監査役で構成されています。

●役員報酬におけるESG指標の活用

JTBグループでは、役員報酬制度において、サステナビリティ経営の実効性を高めるため、変動報酬の評価指標(KPI)の一部にESG関連指標を組み込んでいます。2025年度においては、変動報酬全体のうち5%がESG指標に基づいて評価されています。

■外部評価:日経サステナブル総合調査SDGs経営編における全体偏差値

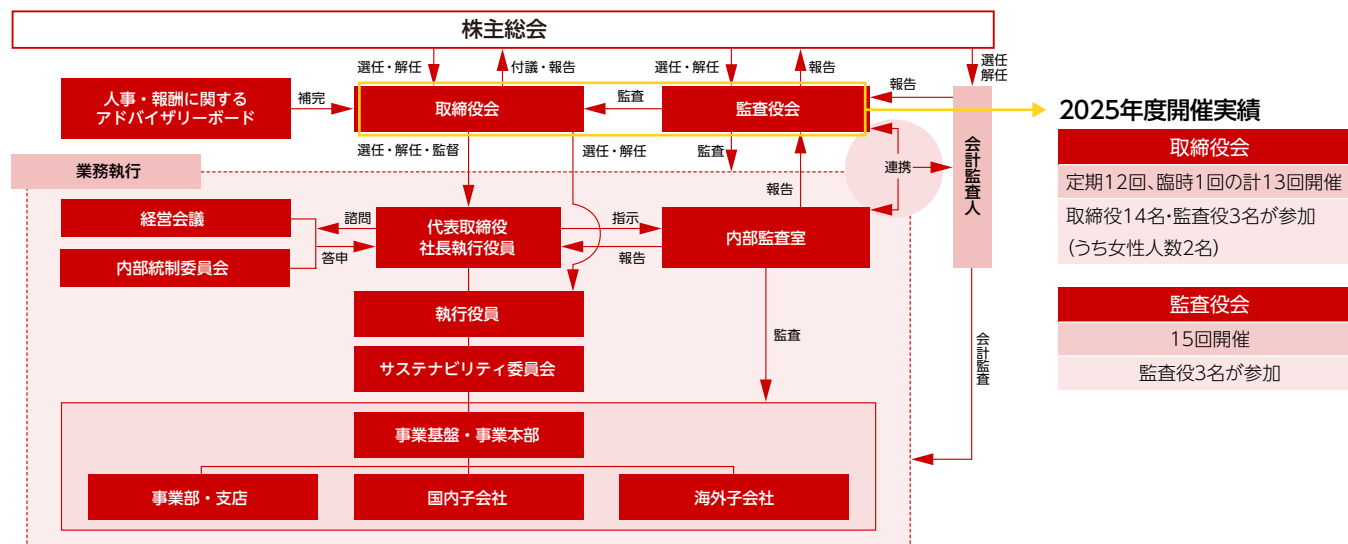
2025年度/目標58 実績58.5

■内部評価:JTグループ社員を対象とした「サステナビリティ意識調査」における「JTグループでは、サステナビリティの目標達成を目指して実際に活動や取り組みをしている」という設問の肯定回答率

2025年度/目標80% 実績86.7%

このように、定量的かつ定性的な両面からサステナビリティへの取り組み状況を評価し、経営層のコミットメントと行動に結びつけています。

コーポレートガバナンス体制図



ガバナンス

コンプライアンスと内部統制

内部統制システム

内部統制システムの整備は、社長執行役員を最高責任者として実施します。社長執行役員直轄の「内部監査室」が独立した立場からの定期的なモニタリングを行い、確認・評価します。評価に基づく改善活動の指導・支援は、まず各事業本部の統括部門が行い、それを内部統制チームが支援する体制としています。また、世界各国に点在する事業会社についてはアメリカ、ヨーロッパ、アジア・パシフィック各エリアのヘッドクォーターと、その他エリアの事業会社、海外会社の国内拠点をグローバル統括本部内部統制チームが管理する体制を敷いています。

法令および各種規定の遵守(コンプライアンス)に関する社員教育

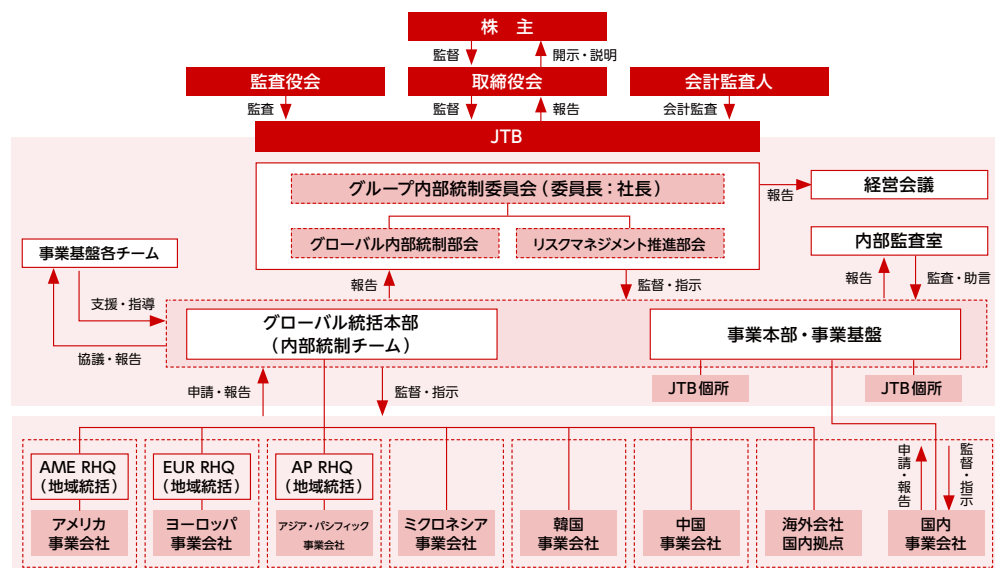
JT Bグループ社員としての行動基準となる行動規範について、2025年度に国内でeラーニングを実施し、コンプライアンスを優先する重要性の認識徹底を図りました。また、海外についても同様のeラーニングの展開を進めています。

「JT B GROUP CODE HOTLINE」の設置

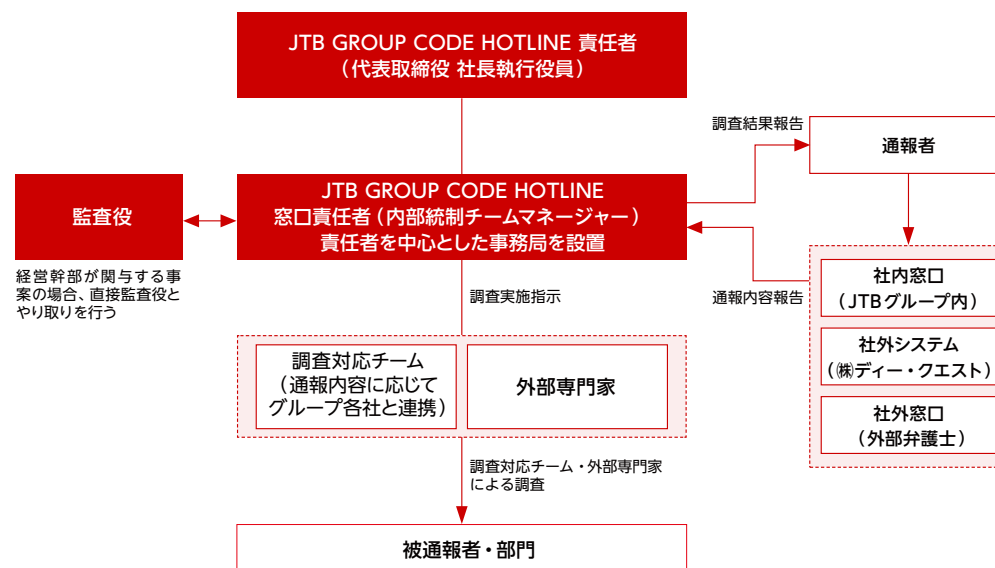
当社は、役員、派遣社員、臨時雇用社員などを含む当社グループで働く全社員が、グループ内で不利益を被る危険を懸念することなく、違法または不適切な行為・情報開示に関する情報や真摯な疑念を伝えることができるよう、また、伝えられた情報や疑念が客観的に検証され適切に活用されるよう、相談・通報窓口を設置し、運用を行っています。人権に関する申し立てについても本ホットラインで適切に運用され、救済措置が実施されます。2025年度の相談・通報窓口の利用件数は合計で74件でした。内訳は、職場環境改善16件、ハラスメント29件、労務人事系14件、不正会計・経理処理・法令違反等15件となります。

▶ 関連記事 P.34 人権の尊重 苦情処理・救済窓口

JT Bグループ内部統制体制図



「JT B GROUP CODE HOTLINE」の体制・フロー図



ガバナンス

リスクマネジメントと危機管理／情報セキュリティと個人情報の保護

リスクマネジメント体制

グループのリスクを網羅的に把握し、全組織のリスクを包括して管理する体制を構築し、リスクマネジメントを継続的に推進しています。

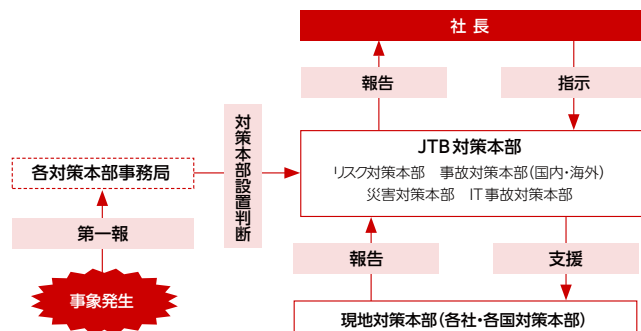
リスクマネジメント体制図



危機管理体制

リスクが顕在化し、危機が発生した場合に、迅速かつ的確な危機対応を行える体制を構築し、当社経営およびステークホルダーへの影響の極小化を図ります。

危機管理体制図



情報セキュリティ体制

JT Bグループでは最高情報セキュリティ責任者(CISO)を最高責任者とする情報セキュリティ管理体制を整備しています。また、ビジネス環境の変化に対応し、情報セキュリティ規程を定期的に見直しています。さらに、外部機関に「情報システム監査および情報セキュリティ監査支援業務」を委託し、管理体制のモニタリングおよび是正に取り組んでいます。

なお、情報セキュリティに関しては、ITセキュリティマネジメントシステム、および個人情報保護マネジメントシステムに則り、リスク対応策を定めています。また、当社のITセキュリティ対策チームには、情報セキュリティに関する国家資格「情報処理安全確保支援士」を持つ社員(2026年4月現在3名)が所属しており、より高度なサイバーセキュリティ確保のための施策を進めています。



● 情報セキュリティに関する研修

JT Bグループでは、社員にセミナー、テストおよび訓練を実施することで、ITセキュリティ意識の向上と個人情報保護の徹底を図っています。具体的には「ITセキュリティハンドブック」を社員に配布して、どうしても守りたいITセキュリティの基本ルールを周知し、ITセキュリティ教育動画の配信と確認テストを実施して、基礎知識の向上を目指しています。2025年度は2回の確認テストを、延べ20,562人が受講しました。さらに、「JT B GROUP CODE試験」においても、ITセキュリティおよび個人情報保護について出題し、理解・浸透度を把握し、改善につなげています。

● 外部委託業者に対する対応

JT Bグループでは、システム開発におけるITセキュリティリスク軽減のため、新たなIT業務の委託にあたっては、「外部委託業務に係るITセキュリティチェックシート」の提出を義務付けています。これにより外部業務委託パートナーのセキュリティ習得の度合いを確認し、グループ全体のITセキュリティ向上に努めています。2025年度は延べ200社から提出されています。

● ISMS(ISO/IEC 27001)の取得

国際規格に基づき、組織が有する多種多様な情報のセキュリティ確保の仕組みを適切に構築・運用していることを認証する「ISMS」については、2026年4月現在、ISO27001を27部署およびグループ会社2社で取得しています。2026年度には新たに6部署で取得し、合計33部署への拡大を目標としています。主要な営業部署については、全体の80%が取得済みとなりますが、引き続き認証部署の拡大を進めていきます。

個人情報保護

「個人情報の保護に関する法律」およびJT Bグループ各社の「情報セキュリティ規程」「個人情報保護マネジメントシステム」に準拠して、お客様の個人情報をグループ各社で適切に取り扱い、保護しています。当社においては、2025年度に個人情報の取り扱いに関する漏洩事案が1件発生しました。本件については、個人情報保護委員会への報告を含む対応を行うとともに、原因の分析および再発防止策を講じています。当社は本件を踏まえ、情報管理体制および管理プロセスの見直し・強化を進めており、今後も個人情報保護体制の継続的な改善に取り組んでいきます。

ガバナンス

安心・安全の推進

JT Bグループ旅行安全に関する基本方針

JT Bグループは、安心・安全な旅の提供が交流創造事業の担い手としての責任であることを認識し、「JT Bグループ旅行安全に関する基本方針」を定め、その実現のために具体的な実施事項として「JT Bグループ旅行安全マネジメント規程」(事業の運営方針や管理体制・方針等を規定)、「JT Bグループ旅行安全マネジメント指針」(サービス提供者やツアーオペレーターの選定基準、安全調査、危機回避対応等の指針)を2015年にとりまとめて、随時見直しを行っています(最新改定2024年)。

WEB <https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/employee/#sec02>

推進のための取り組み

● 旅行催行基準の設定と催行判断

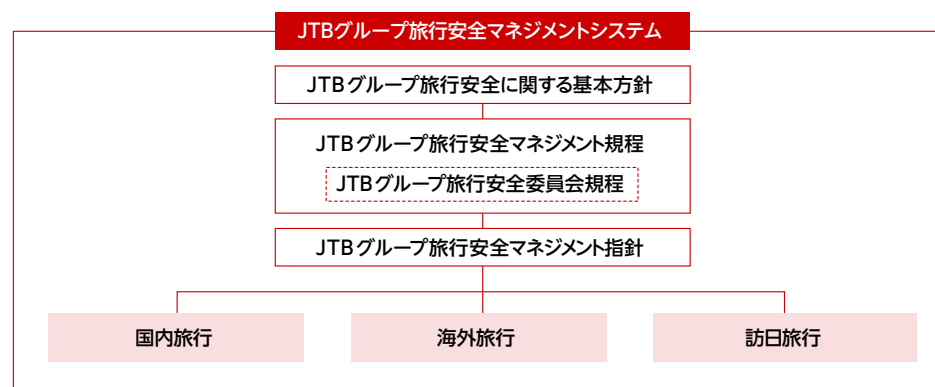
国内・海外ともに旅行の催行には安全を第一として催行基準を設けています。日々変化する状況を「JT Bグループ旅行安全委員会」において分析検討し催行判断を行っています。

● 危機管理・対応

昨年度、重大な事故はありませんでしたが、事故が発生した際は、レポートラインとトリアージ基準を定め、事故レベルに応じて事故対策本部を設置し、その指示のもと対応を行います。

推進体制

JT Bグループ旅行安全マネジメントに関する体系図



● 事業パートナー(宿泊・運送他事業者)・プログラムプロバイダ(留学語学研修コーディネート事業者)の選定旅行にご協力いただく事業パートナー選定基準を定め、海外手配に関しては、緊急連絡体制・インシデント対応・手配定義基準・在外在日のスタッフ数など安全管理基準の見直しを行ったうえ、現地手配代行業者にも当社の安全管理基準の周知を図っています。また海外の留学、語学研修、ホームステイ等の研修プログラムをコーディネートする事業者に関し、業務品質、安全管理手法、契約制度の見直しを行っています。

事例紹介

邦人退避への連携対応

2026年3月の中東からの邦人退避では、外務省様の発注を受けて、関係機関・海外拠点・航空会社と即時に連携し、複数ルートや機材確認、条件調整を同時並行で進め、また、国境を越えるバス輸送の手配

を行いました。刻々と変化する情勢下で、日本政府は、陸路バスと貸切飛行機5機により約1,000名規模の退避支援を実現し、危機対応と緊急事態の際の手配調整を行いました。

デフリンピックにおける円滑な移動誘導

2025年11月の東京2025デフリンピックにおいて、大会期間中、選手および大会関係者が「音に頼らず」円滑かつ安全に移動できるよう、視覚情報を主軸とした情報保障を徹底しました。「指差しチャットボード」や「UDトーク」、「手書きボード」によりコミュニケーションの障壁を取り除き、運行情報の正確な伝達と「バス出発時の室内灯を3回点滅」および「発車や接近を知らせる際、ヘッドライトによる“パッシング”」を実施し、安全な乗降・発車管理を行いました。

▶ 関連記事 P.29 日本初開催のデフリンピックに協賛

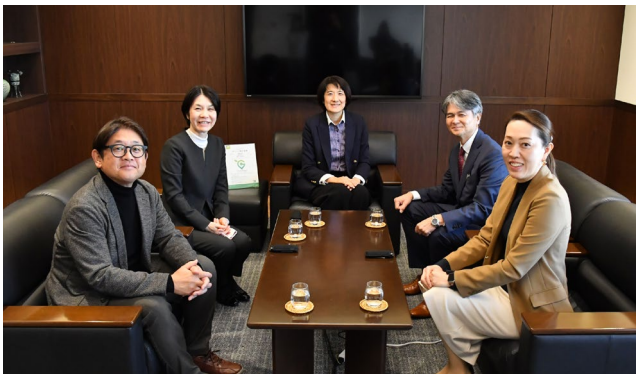
ステークホルダーとのつながり

社外のステークホルダーとのコミュニケーション

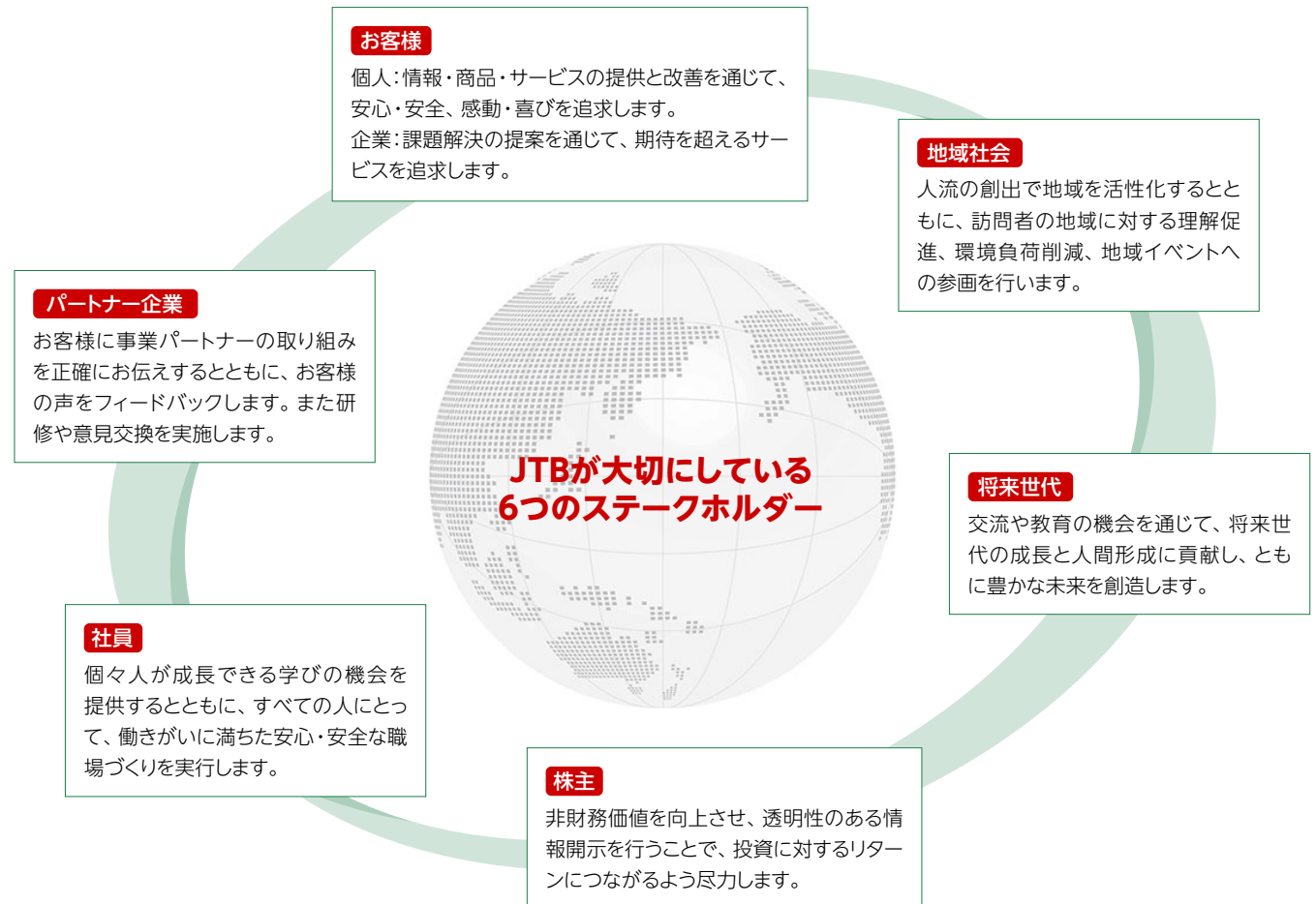
JTBでは、サステナビリティ経営を一層高度化するため、相対的かつ客観的なご意見を伺うべく、社外の有識者をお迎えしてのダイアログを毎年開催しています。2025年度は有識者として Sustainavision Ltd.の下田屋毅氏を招き、12月1日に実施。JTBからは、グループ社員（執行役員、国内仕入戦略部長およびマーケティング課長）が参加し、「サステナブルなサプライチェーンを築くために」をテーマに、サプライチェーンに関する対応の強化についてディスカッションをしました。仕入れやマーケティングの現場で感じている課題とその解決に向けたアプローチについて議論を重ねるとともに、どのようにして事業パートナーの皆さまと連携し、サステナブルなサプライチェーンを築いていくべきか、活発な意見が交わされました。

※参加者の役職は2025年12月1日実施時点

WEB https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/article_04.html



外部有識者を招いてのダイアログの様子



参画している主なイニシアチブ・団体

※詳細情報は準備ができ次第、ホームページでお知らせします。

● 国連グローバル・コンパクト



<https://www.ungcnj.org/>

● GCNJコレクティブ・アクション 2030



● グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会 (GSTC®)



<https://www.gstc.org/>

● The Code of Conduct



<https://thecode.org/>

● UN Tourism (旧:UNWTO) 国連世界観光機関



<https://www.untourism.int/>

● UN Tourism 世界観光倫理憲章



<https://www.untourism.int/global-code-of-ethics-for-tourism>

● WTTC - 世界旅行ツーリズム協議会



<https://wttc.org>

● WEPs 女性のエンパワメント原則



<https://www.weps.org/>

● GX フューチャー・コンソーシアム ● 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)



<https://gx-future-consortium.go.jp/>



<https://tnfd.global/>

● 経団連生物多様性宣言 イニシアチブ



<https://www.keidanren-biodiversity.jp/>

● パートナシップ構築宣言



<https://www.biz-partnership.jp/>

● 一般社団法人 CSV開発機構



<https://www.csv-jp.org/>

● 一般社団法人日本サステナブルツーリズムイニシアティブ



<https://jsti.jp/>

社外からの評価

※詳細情報は準備ができ次第、ホームページでお知らせします。

●健康経営優良法人2025 (大規模法人部門)



<https://www.meti.go.jp/press/2024/03/20250310005/20250310005.html>

●女性活躍推進法に基づく 「えるぼし」認定



<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>

●くるみん認定企業



https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/index.html

●PRIDE指標2025 Gold認定



<https://workwithpride.jp/pride-i/>

●D&I AWARD 2025 ベストワークプレイス認定



<https://diaward.jobrainbow.jp/about>

●スポーツエールカンパニー



https://sportinlife.go.jp/sports_yell_company/

●ダイバーシティ経営企業100選 ●新・ダイバーシティ経営企業 100選



<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/kigyo100sen/index.html>

●GSTCツアーオペレーター認証 (認証範囲:株式会社JTBの国内募集型企画旅行)



<https://www.gstc.org/certification/>

●SBTイニシアチブ認定 (2030年までの目標)



<https://sbtiservices.com/>

●エコ・ファースト認定企業



<https://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/index.html>

●CDP (2025年度)



C企業

<https://www.cdp.net/ja>

●Eco Vadis (2025年度)



ブロンズ・メダル

<https://ecovadis.com/ja/>

●日経サステナブル総合調査 SDGs経営編 (2025年度)



星3.5 (偏差値55以上~60未満)

https://www.nikkei-r.co.jp/service/survey/sdgs_survey/

●Japan Branding Awards 2025 Silver受賞



<https://www.interbrandjapan.com/brandingawards/>

●グッドキャリア企業アワード 2020大賞受賞



グッドキャリア企業アワード2020
大賞受賞
[厚生労働大臣表彰]

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/career_award.html

会社概要

会社の商号	株式会社 JTБ (英文名: JTБ Corp.)
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
設立年月日	1963年11月12日 (創立年月日 1912年3月12日)

資本金	1億円
社員数	20,029名 (2025年度末/グローバル全体)

役員 (2026年6月30日現在)



代表取締役
会長執行役員
山北 栄二郎



取締役
常務執行役員
武田 淳



取締役※1
神原 篤



取締役※1
今井 早苗



代表取締役
社長執行役員
青海 友



取締役
常務執行役員
藤井 大輔



取締役※1
岩城 弘明



常勤監査役
花坂 隆之



代表取締役
専務執行役員
大塚 雅樹



取締役
常務執行役員
沖本 哲



取締役※1
鈴木 国正



監査役※2
鈴木 道夫



取締役
専務執行役員
西松 千鶴子



取締役※1
沢登 正行



取締役※1
上垣内 猛



監査役※2
丸山 卓

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役

※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役

グループ会社

JTBグループの事業会社は業種や事業特性に応じ、次のように分類されます。

国内グループ企業

株式会社 JTB ガイアレック
株式会社トラベルプラザインターナショナル
株式会社 JTB グローバルアシスタンス
株式会社 JTB Inbound Trip
株式会社 JTB ビジネスイノベーターズ
株式会社 JTB 商事
沖縄 JTB 株式会社
株式会社 JTB パブリッシング
株式会社 PULS
中国ターミナルサービス株式会社
株式会社グッドフェローズ JTB
株式会社 JTB アセットマネジメント
株式会社 JTB ビジネストラベルソリューションズ
株式会社 JTB コミュニケーションデザイン
株式会社 JTB Next Creation
株式会社 ナイトレイ
株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル
株式会社 JTB ビジネストラנסフォーム
株式会社 JTB データサービス
株式会社 JTB 総合研究所
アソビ JTB 株式会社

持分法適用会社

ジェイアイ傷害火災保険株式会社
JTB 旅連事業株式会社
株式会社 J&J 事業創造
株式会社 JCB トラベル
株式会社 J&J ギフト
株式会社 J&J ヒューマンソリューションズ
株式会社 J&J Tax Free
株式会社 JW ソリューション
スカイホップバスマーケティングジャパン株式会社

関係団体

一般財団法人日本健康開発財団
学校法人国際文化アカデミー

海外グループ企業（本社所在地別）

■ アジア・パシフィック

LOTTE JTB
Kuoni Korea Ltd.
JTB PTE LTD / JTB アジア・パシフィック
JTB PTE LTD / JTB シンガポール支店
JTB (Thailand) Ltd.
Japan Travel Bureau (Malaysia) Sdn. Bhd
PT. JTB Indonesia
世帝喜旅行社股份有限公司
JTB-TNT (JTB ベトナム)
PT. Kura Kura Indonesia
JTB India Private Limited
Tour East Singapore (1996) Pte Ltd.
JTB Asia Pacific Phil. Corp.
PT. Panorama JTB Tours Indonesia
BIG S' Holiday Pte. Ltd.
JTB Oceania Pty Ltd.
JTB Australia Pty Ltd.
JTB New Zealand Limited
Tumlare Software Service Pvt. Ltd.
Kuoni Global Travel Services (India) Pvt. Ltd.
Kuoni GTS (Singapore) Pte. Ltd.
Kuoni Tumlare Travel Sdn. Bhd.
Kuoni Tumlare (Thailand) Ltd.
PT Kuoni GTS Indonesia
Kuoni GTS (Taiwan) Limited
上海佳途国际旅行社有限公司
KGTS (Hong Kong) Ltd.
Gullivers (Beijing) Commercial Consulting Services Ltd.
佳天美香港有限公司
JTB(澳門)旅遊有限公司
株式会社クオニイツムラーレジャパン
EXO Travel

■ ミクロネシア

T.P. Micronesia, Inc.
Tasi Tours & Transportation, Inc.

■ 北米／ハワイ／南米

JTB Americas, Ltd.
JTB Finance Americas Inc.
JTB Cultural Exchange Corporation
JTB USA, Inc.
Sunrise Plaza Transportation Co.
Sunrise Plaza Transportation of Nevada, Inc.
JTB International (Canada) Ltd.
Tourland Travel Ltd.
JTB Hawaii, Inc.
JTB Goodwill Foundation
JTB Hawaii Travel, LLC.
Travel Plaza, LLC.
Travel Plaza Transportation, LLC.
Tachibana Enterprises, LLC.
MC&A, Inc.
Quickly Travel Agencia de Viagens e Turismo Ltda.
Quickly Concierge Servicios Administrativos Ltda.
Tumlare Corporation Inc.
Tumlare Brazil Agencia de Viagens e Turismo Ltda.
Northstar Travel Group
Imprint Events Group

■ ヨーロッパ

KUONI Travel Investments Ltd.
Travel Plaza (Europe) B.V.
JTB Europe Ltd.
JTB Italy s.r.l.
JTB Viajes SPAIN S.A.
JTB Germany GmbH
Travel Plaza Netherlands B.V.
City Circle UK Ltd.
Tumlare Corporation A/S
Tumlare Corporation Hungary kft
Tumlare Corporation Croatia d.o.o.
Tumlare Corporation AS
Tumlare Corporation Sweden AB
OY Tumlare Corporation AB
Tumlare Corporation (Estonia) O.U.
Tumlare o.o.o.
Tumlare LLC
Europamundo Vacaciones, S.L.
Kuoni Global Travel Services (Schweiz) AG
Kuoni Global Travel Services (UK) Ltd.
Kuoni GTS (France) SAS